ITI 調査研究シリーズNo.40

ＥＵは長期低落をふせげるか
ーイギリス離脱の行方

国際貿易投資研究所 客員研究員　長部　重康

2016年９月

一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI）
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

目　次

はじめに 1
第 1 節　Brexit の衝撃 4
1. 離脱派の勝利 4
2. 域内移民の急増 6
3. 経済的打撃 8
第 2 節　英 EU 間の離脱交渉 12
1. メイ政権の誕生 12
2. EU の対応 16
3. 単一市場へのアクセス 18
第 3 節　EU は長期低落をふせげるか 21
1. シティーの地位低下と英金融サービスへの打撃 21
2. 資本市場同盟とデジタル単一市場による企業支援 27
3. 戦略投資基金の開始 31
むすび 36
参考文献 37

EU は長期低落をふせげるか－イギリス離脱の行方

法政大学名誉教授
（一財）国際貿易投資研究所　客員研究員
長部重康

予期せぬ Brexit の勝利後、離脱派のミスが重なり、予想外の速さで穏健残留派のメイ内相への政権交代が実現した。メイは離脱担当相を設け、5 千～1 万人規模の官僚や法務、財務、通商の専門家を国内外からかき集めつつある。離脱交渉では、移民をストップし単一市場アクセスを確保する「独自な方式」を模索するが、カナダ型 FTA に近いだろう。最大の懸念はシティーと金融サービスへの打撃をどこまで抑え込めるかにある。他方 EU 側では、最も懸念された離脱ドミノが杞憂に終わり、英に対峙する欧州委員会はともかく、欧州主要国は対英姿勢を軟化しつつある。交渉統括官には仏ゴーリスト外相の出身で、ユーロ危機時に EU 金融規制委員を務めたバルニエが選任されたが、彼は現実主義と和解を旨にする大物政治家である。

EU は長期低落を避けるべく、すでに稼働を開始した「欧州戦略投資基金」（EFSI）の展開を図るとともに、新たに資本市場同盟（CMU）とデジタル単一市場（DSM）の構築を急ぎ、企業に対して資金調達とデジタル技術の利用とを積極的に支援する構えである。

はじめに

2016 年 6 月 23 日、イギリスの国民投票で、51.9 対 48.1%（投票率 72.2%）の僅差ながら、誰もが予期していなかった EU 離脱派が勝利した。英には 330 万人の EU 市民が滞在し、EU 各国では 120 万人の英市民が生活している。彼らの将来を含めて、EU は発足以来最大の逆風に直撃され、英と EU との双方にとって打撃となるのは間違いない。動揺した国際的ストラテジストのイアン・ブレーマーはユンカー欧州委員会開始の「資本市場同盟」や「デジタル単一市場」も軒並み頓挫しよう、と悲観的見通しを口にしたが（『週刊東洋経

済』2016 年 7 月 16 日号)、リーマンショック以上の災禍がもたらされる、との専門家の嘆きが世界に飛び交った。

だが新政権誕生は 9 月、とのキャメロンの発表は裏切られ、早くも 7 月 13 日には、穏健残留派のメイ内相がサッチャーに次ぐ 2 人目の女性宰相に就任した。彼女は直ちに、EU 離脱交渉で後戻りはせず、欧州理事会への通告は 2017 年になる、と語った。膨大な準備の必要とはいえ、国内外での高度な政治的駆け引き展開のための時間稼ぎが本音とみられるが、EU は不確実性払拭のために早急な通告が必要であり、英との非公式交渉は拒否する、と断言した。リスボン条約第 50 条に従って、両者は今後の関係を定める「離脱条約」(Withdrawal Treaty) の交渉を開始して 2 年以内に締結し、閣僚理事会と欧州議会との承認を得る。理事会が同意すれば、交渉の延長は可能である。離脱条約の締結に至らず、交渉延長が認められなかった場合、交渉開始 2 年後に英における EU 法の施行は停止され、特別な関係は消滅する。

今回の Brexit は、世界的な反エスタブリッシュメント、反格差の動きと連動し、アメリカでのトランプ現象とも通底していよう。ヨーロッパでは近年、反 EU、反統合を叫ぶ左右のポピュリスト政党の伸長が目覚ましいが、2014 年 5 月の欧州議会選挙では、欧州懐疑派議員が 2 割から 3 割へと急伸した。英、仏 2 大国では、英独立党 (UKIP) とフロンナショナル (国民戦線) とがそれぞれ得票率 27.5%と 25.0%を占めて第 1 党に躍り出て、左右の主流派政党は惨敗した。この反 EU ポピュリズムの高揚をもたらしたものは、直近では中東からの難民急騰である。

だが英ではすでに 2004 年の EU 東方拡大以降、ポーランド移民の急増が始まっていた。ブレア政権 (1997～2010 年) は労働力不足に直面して、これまでの移民抑制策を開放へと大きく舵を切った。このため 2004 年以降、域内移民の流入は膨れ上がり、移民阻止を叫ぶ UKIP が急速に拡大した (図表 1)。その後政権は保守党に変わったが、与党内では欧州懐疑派の伸長が目覚ましく、キャメロン前首相はリーダーシップ奪還を狙って 2013 年、EU 残留を問う国民投票の実施を約束してしまった。これは法的強制力がなく諮問的位置づけだが、政治的には無視できない。スコットランドでは 2014 年 9 月に英からの離脱を問う住民投票がおこなわれたが、これは 45 対 55%の大差で退けられた。翌 15 年 5 月の総選挙では、与党保守党が下院定数 650 中 331 名を当選させ、29 名増を果たした。大敗した自由民主党との連立解消で、18 年振りの保守単独政権が成立した。

図表1　欧州議会における英独立党（UKIP）の伸び

Election year	# of total votes	% of overall vote	# of seats won	Rank
1994	155,487 ▲	1% ▲	0 / 87	8 ▲
1999	696,057 ▲	6.7% ▲	3 / 87	4 ▲
2004	2,650,768 ▲	16.1% ▲	12 / 78	3 ▲
2009	2,498,226 ▼	16.6% ▲	13 / 72	2 ▲
2014	4,376,635 ▲	27.5% ▲	24 / 73	1 ▲

出典：　英のHome Page

キャメロンはこの大勝を過信して、国民投票の早期実施に踏み切った。2016 年 3 月以降、域内移民の抑制や EU 官僚主義、規制、財政負担からの解放などを叫ぶ離脱派は次第に勢いを増した。6 月に入ると逆転に成功し、その後、息詰まるシーソーゲームに雪崩れ込んだ。追い詰められたキャメロンは EU 離脱を「暗闇に身を投じることだ」、「世紀のギャンブル」とこき下ろし、オブズボーン財務相は、離脱は大幅な歳出削減と増税とを不可避にする、と徹底した「恐怖プロジェクト」に打って出た。結局、残留派は力及ばず、涙を呑むことになった。

国民投票とは複雑な課題を前に、シングルイシューで国民に対して直接信を問う、との「直接民主主義の危うさ」を内包している。フランスではミッテラン大統領が 1992 年にマーストリヒト条約の批准を国民投票にかけたが、大差で勝利の下馬評は裏切られ、薄氷を踏む僅差容認に終わった。これに懲りぬシラク大統領が、再び 2005 年に欧州憲法条約の批准を問うたが、またも国民の反発を買った。だが今回は 55 対 45%と完敗し、引き続きオランダでおこなわれた国民投票でもノーが突き付けられ、欧州憲法はお蔵入りした。2009 年末のリスボン条約発効にたどり着くまで、EU は仕切り直しに数年かけざるを得なかった。国民投票での火遊びの危険性は、すでに何度か EU で実験済みである。

大陸諸国に遅れて 1973 年に EC 加盟し、その 40 数年後にして EU 離脱を余儀なくされるイギリスだが、GDP は EU 全体の 17.6%（2015 年）で、首位 20.6%のドイツと、最近追い越しされて 3 位に転落した 14.9%のフランスとの間に位置する、第 2 の欧州大国である。Brexit を受けて世界の資本市場は一時、激しい収縮を余儀なくされたものの、米市場を中心に予想外の速さで反転を実現し、以後、高値追いの展開となった。米が利上げを延期し、英が利下げに踏み切った要因が大きい。英でも離脱直後に製造業の景況感（PMI）は極度に落ち込んだが、8 月には 10 か月ぶりの高水準を回復した。ポンドの下落で輸出向け受注が好調に推移しているためであり、企業活動は正常化に向かっている。

だがポンドは 6 月 24 日の「暗黒の金曜日」に対ドルで 1.31 と、プラザ合意以来の 31 年

振りの安値を付けた。その戻りは遅く、GDP 規模で英は仏に抜かれて EU で 3 位に戻ってしまった。キャメロンからメイ新政権への早急なバトンタッチを好感して、ヨーロッパは比較的冷静に対応しているものの、アメリカ、日本、ロシア、中国を含めて、世界全体が Brexit によって不安定化に見舞われた。Brexit 後、7 月に中国の成都で開かれた G20 財務相・中央銀行総裁会議は、「最近の事態に鑑み、金融、財政、構造改革のあらゆる手段を発動する決意」を再確認した。

第 1 節　Brexit の衝撃

イギリスにおいて、誰も予想していなかった Brexit が実現してしまった。この前代未聞な事態を生んだ離脱派伸長の状況を国民投票の結果から分析し、それをもたらして要因を移民急騰に焦点を合わせて考察しよう。最後に、各種機関があいつで発表している推計値を整理し、ユーロ圏とイギリスへの打撃の規模、英の成長率や生産性、FDI（外国直接投資）のなどへの影響を探ってみよう。

1. 離脱派の勝利

18 歳以上の国民が投票したが、その結果を分析した世論調査機関（YouGov）によると、45 歳以上が離脱を支持し、65 歳以上の高年齢層では 58%に上った。だが 44 歳以下の若い層では残留派が優位であり、18～24 歳の若者の離脱支持は 28%にとどまった。男女別では男性の離脱支持が 45%で、女性の 42%をわずかに上回った。学歴別では義務教育終了層が 60%で、大卒レベルの 26%の倍以上に上った。低所得の労働者層では離脱は 53%と過半数を超えたが、ホワイトカラーなど中流以上では 36%にとどまった。政党別では保守支持者で 59%に達したが、残留支持を決めた労働党支持層でも 24%が離脱支持に回った（『朝日新聞』2016 年 6 月 17 日）。地域別推計（BBC）では、残留支持が高かったのはスコットランド（62 対 38%）、北アイルランド（55.8 対 44.2%）であり、ウェールズ（47.5 対 52.5%）とイングランド（43.4 対 46.6%）は離脱派が多かった。

離脱の決め手となった地域はイングランドだが、北部や中部の工業都市を中心に離脱票が予想外に伸びた。後に見る、労働党に背を向けた労働者の存在が大きい。離脱派が 32%と突出して低いロンドンでは（YouGov）、イスラム教徒の市長をいただき、多くの外国人や

移民が働き、市民は「多様性」を重視する。金融、サービス、医療、研究、文化が集積し、衰退脱出が進まない他のイングランド諸都市とは、対照的である。

残留派キャンペーンの広報担当者が語ったように、「離脱支持者はこの投票を、じっと何年も待ってきた。真剣味が違うのだ」。北アイルランドやスコットランドの住民、また若者らは残留志向が極めて強いが、緊張感を欠いて投票率は低かった。大きな痛手となったが、決定的な敗因は残留主張の労働党からの労働者の離反である。彼らは古くはサッチャー改革やグローバル化に取り残され、金融危機で雇用不安を突き付けられ、移民・難民の膨張で社会不安や医療・福祉の危機に見舞われる。労働者の間では反移民感情が急速に高まり、何百万人のもの労働者が、英独立党（UKIP）の叫ぶ Brexit に魅入られてしまった（*Financial Times*, 25June16）。保守党を脱党したファラージュが 1993 年に結成した UKIP は、移民阻止を叫ぶシングルイシューのポピュリスト政党であり、ブレア政権（1997～2010 年）が犯したなし崩しの移民開放策を糾弾し続けてきた。2014 年の欧州議会選挙（比例制）では 27.5%を挙げて第 1 党に躍り出て、議席数を 13 から 24 に倍増させた。翌 2015 年の総選挙では 12.6%を取り第 3 党にのし上がったものの、保守圧勝の小選挙区制ゆえに、1 議席の改選に終わった。現状への悲観度では保守、労働両党支持層の 60%に比べて、UKIP は 80%と群を抜いて高い。過ぎ去った大英帝国の栄光へのノスタルジーが強烈であり、EU 統合には背を向ける。欧州議会選挙の出自調査では、UKIP 支持者の半数強、51%が保守党から流れ込んだものであり、ついで自民党が 17%、労働党からはわずか 12%に過ぎなかった。キャメロンは UKIP からの保守票の奪還を目指して国民投票戦略を選択したのだが、大量の労働党票が Brexit 実現の立役者に躍り出て、敗北を突き付けられてしまった。労働党内では党首コービンへの非難が吹き荒れ、少なくとも 5 名の影の内閣閣僚が辞任した。かれは急進左派ゆえに EU の財政緊縮路線には懐疑的であり、残留への積極的なキャンペーン展開を意識的に怠ったとの非難をつきつけられた。6 月 28 日にはコービン不信任の動議が 172 対 40 票の大差で通った。だが法的拘束力はなく、党首は民主的に選ばれた故に、辞任は拒否すると突っぱねた。

Brexit により、経済への理性が東欧移民への恐怖に、エリート・高学歴層が弱者・庶民階層に、ユースがシニアに、都市が地方に、クオリティー・ペーパーがイェロー・ジャーナリズムに、復讐されることになった。年齢、教育、所得、職業など、いくつかの尺度で英国民間の分裂が明らかになったが、とりわけ雇用や富をめぐる格差や欧州統合に対する嫌悪と期待とで、深刻な亀裂が走った。すでに EU 統合が進展し始めた 1980 年代以降、各国で亀

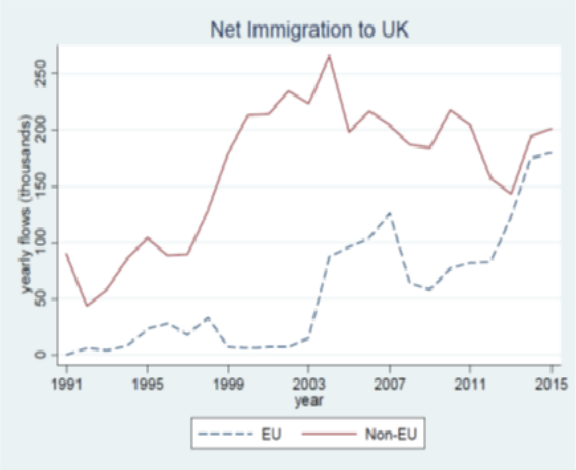
裂が広がったが、今回は、ヨーロッパ全体でテロの勃発や難民流入の脅威が深刻化する中での EU 分裂を迎えることになった。他の欧州諸国に比べて、英の亀裂がいかに深刻であるかがわかる。荒廃した炭鉱町、寂れた港、崩壊寸前の重化学都市とは対蹠的に、金融・サービス・文化を謳歌するロンドンの目くるめく繁栄がその亀裂を象徴しよう。Brexit を受けて、ロンドン、スコットランド、北アイルランド、さらには残流派の多かったウェールズにおいてさえ、独立を求める動きが表面化した。国際都市ロンドンや歴史的に大陸志向のスコットランドは当然であり、多額の農業・地域開発資金を EU から享受する北アイルランドも独立になびくのは予想できる。ウェールズでは中心都市カーディフで残留派が多数を占める（『日本経済新聞』2016 年 6 月 25 日付)。連合王国の基盤に深い亀裂が走った。地域の独立には、バスクやカタランを抱えるスペインなどが激しく反発しようが、デュープロセスを踏んで英からの分離に至れば、EU も加盟を拒否できまい。

2. 域内移民の急増

離脱派勝利の最大の原因は、域内移民急増への反発であり、保守党を含め、イギリスでは欧州懐疑派がますます力を増してきた。多くのものが、移民によって職が奪われ、賃金は切り下げられる、と不安を高めている。1997 年から 2010 年に、労働党政権が犯した移民政策での誤りに起因する。1997 年の総選挙で地滑り的勝利を収めたブレア政権は、これまでの抑制的移民政策を大きく転換し、門戸開放へと舵を切った。当時イギリスはスウェーデン、アイスランドと並んで好況に沸き、人手不足が深刻化していた。ブレアは、明確な政策スタンスの確立を怠ったまま、なし崩し的規制緩和を重ねてしまった。2000 年には 30 年ぶりに、労働許可証の発給規定緩和と期間延長とに踏み切り、02 年には高度技術プログラムの実施で、求人先確保なしでの移住を可能にした。05 年には入管制度の簡素化とポイント制導入とを実施したが、04 年に EU 東方拡大が実現し、東欧移民の増大が予想されためである。だが規制の大幅柔軟化で、予想をはるかに超える移住者の急騰が生じ（図表 2)、社会紛争頻発の事態となった。 東欧を中心とする EU 諸国からの移住の数は、2004 年の 16.7 万人から 2012 年の 101.4 万人へと 6 倍強を数えた。最大の伸びはポーランド人であり、6.9 万人から 64.6 万人へと 10 倍近くになった。移民急増で年金・医療などの社会給付が膨張する。とりわけルーマニア、ポーランド、ブルガリア出身者への給付が急増し、社会保障支出の抑制が不可避である。総選挙が迫りキャメロン首相は、社会保障の「給付ツーリズム」

（benefit tourism）を阻止し、貧しく教育の低い移民を締出すべく、2014 年 11 月に、厳しい移民制限措置の導入を決断した。6 か月以内に雇用先が見つからぬ移民の国外退去、在住 4 年未満の住民への社会保障の適応除外、配偶者の入国制限などである。メルケル首相は早速、メディアを通じてキャメロンへ警告を発し、労働者の域内自由移動という EU 原則をスクラップにさせるより、イギリスに EU から出て行ってもらいたい、と言い切った（長部 2016）。

図表2　イギリスの純移民数（1991～2015）



Source: CEP analysis of ONS (2016) http://bit.ly/1Tz5WbW.

EU 移民は高学歴で若く、労働意欲が高い。その 3 分の 1 がロンドンに住まい、イギリス人の 11%と対照的に、都会志向である。彼らによる財サービスの消費が拡大すれば、その結果、雇用創出も期待できよう。また熟練移民労働がイギリス人労働を補完する。2008 年には賃金の低下が生じたが、これは移民のためではなく、金融危機とその後の回復の遅れによるものであった。移民のメリット・デメリットを秤量するには、エビデンスが必要である。移民増大で賃金・雇用に影響が及ぶのは確かだが、イギリス人労働者間で格差拡大が進んだとのエビデンスはない。移民は福祉や公共サービスの受益以上に、税を負担している。また犯罪、教育、保健、社会住宅など、地方自治体のサービスでのマイナス効果も報告されていない。

Brexit を懸念するキャメロンは、2015 年 11 月に EU から大胆な妥協を引き出した。国民説得の目玉としたかったのだが、その最大の成果が EU 移民への社会給付の抑制策許容であった。移民の流入が例外的に急騰した場合、緊急措置メカニズムとして、入国後最大 4 年間、低所得者向けの税控除など、社会保障供与を制限できる、というものである。適用期

間はキャメロンが 13 年間を要求したが、東欧諸国の反対で、最長 7 年までで妥協した。また新規移住者の児童手当についてのみだが､子供が他国に暮らしている場合､2020 年以降、その国の物価水準に連動させて、切り下げが可能になった。

Brexit が現実化し、イギリスに定住した 330 万人の EU 移民間で不安が広がっている。EU 市民の半数近く、140 万人に新たなビザ取得が必要になる。この数字は、4 月に成立した新移民法の実施でさらに跳ね上がり、ホテル・レストラン業界では 94%に、農業では 96%に達するという。厳しいビザ規則の導入は、グローバル化する英企業の人材集めを困難にするばかりでなく、医師の 25%が、看護師の 13%が外国人であるため、専門職でも人手不足が深刻化しよう。移民の技術労働や熟練職人に大きく依存する英産業界にも痛手となる。またドーバー海峡の国境管理では 2003 年の「ルトッケ協定」にしたがって、英警察がフランスに渡りパスポート・チェックを行い、仏警察は英領でコントロールする。大陸から渡る移民阻止では、英の方が大いに得している。マクロン前仏経済産業相は、英離脱となれば難民キャンプを速やかに英に移す、と警告した。

3. 経済的打撃

Brexit の影響については、いくつかの機関が推計値を発表している。IMF のラガルド専務理事は 5 月に、Brexit となれば、金融市場の価格変動が高まり、株価や住宅価格の大幅な下落を招きかねず、イギリスへの資金流入が細って、生産停滞が生じることになる、と警告を発した。過去最大に膨れ上がった経常赤字の拡大の恐れにも、言及した。野村資本市場研究所は、イギリスの GDP が年間 1.8%の下落になるものの、世界全体ではわずか 0.14%にとどまる、と楽観的である。OECD は先行きへの不透明感が増大したが、もともと実体経済にさほど問題があったわけではないとする。

(1) 国際機関の推計

IMF は Brexit の結果を受けて 7 月に、「世界経済見通し」の GDP 成長率を 4 月の値から修正した。イギリスについては、2016 年は△0.2%で 1.2%と、2017 年は△0.9%で 1.5%と、それぞれ推計した。同じくユーロ圏は＋0.1%で 1.4%と、△0.2%で 1.5%と推計した、アメリカは△0.2%で 2.5%と、ゼロ成長で 2.3%と推計し、日本は△0.2%で 0.6%と、＋0.2%で 0.2%と推計した。2016～17 年の 2 年間の Brexit による減速幅の合計値では、イギリス

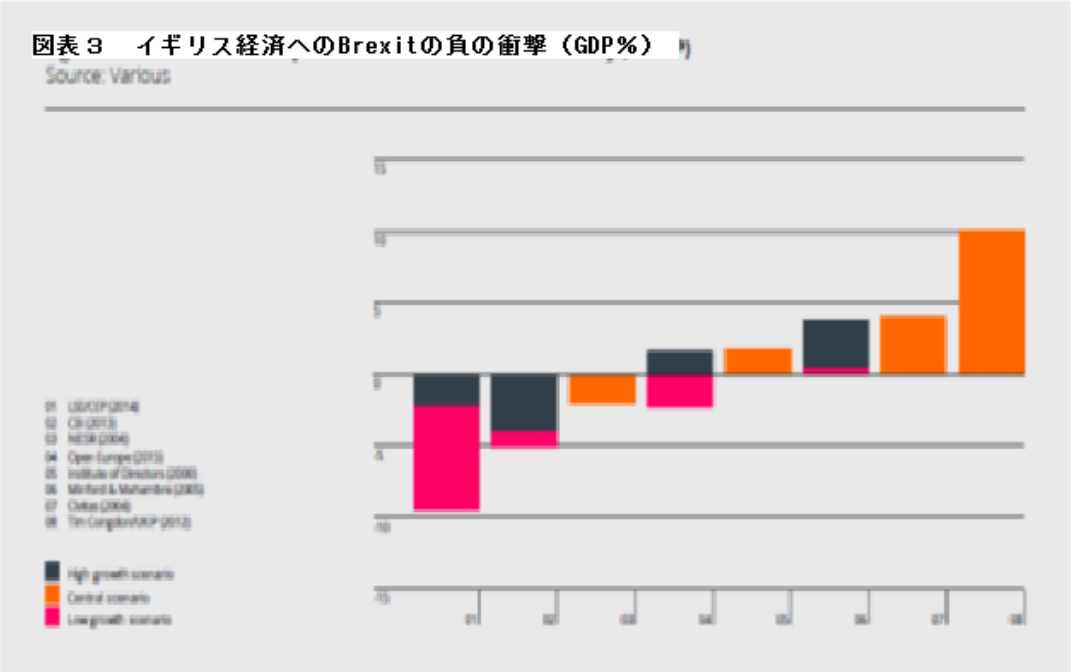
で△1.1%にまで達する。17 年の変化率を 16 年の変化率で割って成長率の変化をみると、英では 4.5 倍と大幅悪化が明らかになる。同様にユーロ圏合計は△0.1%となり、変化率では 2 倍の悪化に止まり、単純にみれば英の打撃が EU それの 2.25 倍に達するといえる（IMF,2016）。なお IMF は Brexit 以前の 6 月の予測で、「限定的シナリオ」と「悪化シナリオ」を発表していた。イギリス経済は昨年までの過去 3 年間、連続 2%超えで成長を続け、成長率は先進国中最も高かった。Brexit が退けられて残留すれば、2016 年の予測の 1.9%から 2017 年に 2.2%に加速し、2021 年まで 2%台前半を維持できるとみていた。離脱となれば、「限定シナリオ」では来年は＋1.4%へ減速、「悪化シナリオ」では△0.8%と 2009 年来の 8 年ぶりのマイナス成長に陥ってしまう。離脱の悪影響は、輸出の半分強を占める単一市場へのアクセスが、関税・非関税の障壁の高まりで打撃を受けるためである。

OECD と EU もそれぞれ 6 月と 7 月に、Brexit 後の域内経済への影響を試算したが、この 2 機関はずっと悲観的である。OECD は 2018 年を対象とするため、打撃の累積でマイナス幅は高い。イギリスは△1.35%であり、ユーロ圏は△1.16～0.9%である。アメリカも同様に△0.24%とされたが、日本は米の 2 倍の下げ幅で、△0.46%とされた（『日本経済新聞』2016 年 6 月 25 日付）。

次に欧州員会だが、2017 年に英が△0.3%になると試算し、5 月時点の見通し、＋1.9%を 2.2%も大きく引下げた。これは「深刻シナリオ」だが、「軽微のシナリオ」の場合でさえ、1.1%の引下げとなった。他方ユーロ圏については、5 月時点の見通しで 1.8%であったが、軽微シナリオで 1.5%へ、深刻シナリオで 1.1%の大減速となった。経済の長期停滞を回避するために、欧州委員会は各国に対し、成長底上げ策の実施を求めた。英の離脱で「先例のない不透明な状況を生んだ」と指摘し、こうした状況が長引けば、ヨーロッパの緩やかな景気回復基調に悪影響が及ぶ」と警告している（『日本経済新聞』2016 年 7 月 20 日付）。

（2）イギリス経済へのコストとベネフィット

イギリス経済に対する Brexit の打撃へのいくつかの推計をレビューしてみよう。Brexit の経済的コストとベネフィットの大きさは起こってみるまで、確かなことは言えない。それゆえ推計予測は実施機関で大きく異なる。



01　もっとも悲観的な推計は LSE（ロンドン大学経済社会科学部）の「経済パフォーマンス・センター」（Centre for Economic Performance）である。英が EU から出て EFTA（欧州自由貿易協定）に加われば、最も楽観的なシナリオで GDP の△2.2% となり、悲観的シナリオでは△6.3～9.5%に達するとする。

02　英産業連盟（Confederation of British Industry）。 EU 加盟で英が得た利益は 4~5%（同じく対 GDP 比）に達し、年間 620~780 億ポンドに相当するとみる。

03　国立経済社会研究所（NIESR）。英の EU 離脱は、2.25%の低下となる。

04　他のサーベーで、より複雑な予測を示すものとして、開放ヨーロッパ（Open Europe）は 2030 年までに、△2.2%のコストの他、経済の開放により 1.6%の利益が得られるとする。

他方 Brexit の利益を強調するサーベーも 4 機関が存在する。

05　経営者協会（Institute of directors）。規制緩和と自由化を掲げ、2000 年に、メンバーの負担する EU 加盟のコストは 1.75%になるため、離脱でこれが節約されると主張した。

06　Minford, Mahambare & Nowell（2005）は、EU 加盟継続のコスト ongoing cost が 3.2~3.7%に相当するとみている。加盟による反対給付は無し、としているので、これがまるまる Brexit のベネフィットとなる。

07　リベラルな文明擁護団体の Civitas は英の EU への恒常的コストは 3~5%、おそらく 4%とみる。

08　Tim Congdon/英独立党（UKIP）。英の持ち出しはほぼ 10%に上り、主として EU の規制（国民所得の 5%）と資源の誤った配分コスト（3.25%）のためだとしている。

（2）LSE の CEF による財務省レポートへのコメント

2016 年 5 月に、英財務省は「EU 加盟とそれに代わる選択肢の長期的な経済的影響の分析」を発表したが、CEP は「Brexit 論争への真剣な貢献」であると評価し、それへのコメントを発表した。財務省は 3 つのケースを想定し、各ケースでの影響を推計した（各方式の詳しい内容は本報告の第 2 節 3 項を参照）。①EEA（欧州経済領域）に加盟するノルウェー方式では、△3.8%。②FTA を EU と結ぶカナダ方式、△6.2%。③WTO による通商関係では、△7.5%となる。Brexit の 15 年後の影響については、レポートでは GDP 比△6.2%、家計当たり 4300 ポンド相当するという。この報告について CEF は、推計の根拠は何か、信用できるのか、中心的ケースを前提とすることへの過剰な思い込みがあるのでは、真の長期的コストはこれを大幅に上回る可能性がある、などの疑問を提示した。

さらに、①貿易と FDI への影響、②前者の減少で生産性はどう変化するか、③、①と②の結果、マクロ経済の変化が英の国民所得にどう影響するかが問題となる。われわれ CEF は、①カナダ・モデルでは貿易が最大△19%、外資流入が最大△20%、②弾性値を 0.2~0.3 とすれば、貿易の△10%は生産性では、△2~3%となる。FDI への弾性値は 0.04 であり、FDI が倍増すれば、生産性は 4%上昇となる。③国民所得は短期的に△1%、だが資本ストックの減少は、長期的で大きな影響を及ぼし得る。生産性の低下で全般的資本ストックが影響を受けることになり、それが GDP を引き下げ、マクロ経済モデルの下落を固定する。さらにこのマクロモデルが貿易、投資、価格の複雑な相互作用を生み出す、としている。これに対して財務省は CEF の評価が、負の効果を過大視していると批判するが、それは当たっていない。むしろ財務省はいくつかの想定で、保守的に過ぎる。貿易と FDI との減少幅は、離脱 15 年後にしてなお、かつての EU 加盟の効果が蓄積ないし残留と想定している。その結果、マイナス効果は低く抑えられ、貿易の減少を 19%ではなく 14%と、FDI の減少を 20%ではなく 15%と、少なく見積もっている。また貿易減少による生産性への弾性値 0.2~0.3 も「保守的」だ。推計者は 15 年ではなく 8 年を想定しているからだが、15 年を取れば 0.5~0.75

に上昇するはずだ。FDI 減少の生産性への影響でも、過少評価されている。また EU における非関税障壁除去の進展による、さらなる貿易コスト低下（4%相当）は考慮されていない。また教育水準が高く若者が多いという理由での、移民による所得引き上げ効果が無視されている。この他、EU からの財政移転が評価されていない。ノルウェーは英国民の 1 人当たり負担額の 88%を EU へ支払っている。

結論として、財務省レポートは、保守的な想定などで問題は残るにせよ、総じて信頼に足る分析といえる。△6.2%を想定しているが、我々は EEA 加入でも△6.3~9%、とより厳しい評価である。

第 2 節　英 EU 間の離脱交渉

予想外に早いメイ新政権誕生とその離脱交渉のスタンスとをフォローする。次いで EU 側の反応を概観し、今後 EU の単一市場へのアクセスをめぐって指摘されているいくつかのケースについて、その問題点を中心に整理しておこう。

1. メイ政権の誕生

離脱派は残留派による「恐怖作戦」を批判し、離脱こそがイギリスに EU への財政負担を軽減させ、EU の煩瑣な規制から免れ、移民をストップできると打ち上げた。だがかれらがキャンペーン中に乱発した現実離れの誇張公約は、Brexit 決定後、次々と翻された。1993 年英独立党（UKIP）を立ち上げて党首になり、欧州議員を務めてきたファラージュは、EU 拠出金を取戻して国営医療制度（NHS）に充てると主張したが、Brexit 後、これは「間違いだった」と取り消した。離脱になびいた市民からは後悔の発言が相次ぎ、Brexit（英の離脱）ならぬ Bregret（英の後悔）の造語がメディアに踊った。離脱派急先鋒のハワード元保守党党首は、「デンマークとアイルランドが 1992 年と 2008 年にそれぞれ EU 条約を拒否し、その後 EU 諸国から譲歩を勝ち取れた」（Financial Times, 3March16）と叫んでいた。かれらの本音は離脱達成、というより揺さぶりをかけて EU に対して有利な条件をもぎ取る、にあったろう。この希望的観測は裏切られ、よもやの離脱可決にまで突き進んでしまい、リーダーたちは狼狽する。ファラージュは投票後、シティーの友人から得た情報として、「残留が僅差で勝利」の見通しを、いや希望的観測を口にしたが、離脱が決まると早々と、「自

分の役割は果たした、これからは自分の人生を取り戻したい」として党首の座を投げ出した。またキャメロンの後釜を狙った隠れ残留派と疑われていた前ロンドン市長のジョンソンは、離脱派の盟友、ゴーブ前司法相から無能呼ばわりされたことを理由に、党首選への出馬をあっさりと断念し、離脱派を絶句させた。総理の椅子でも、離脱指揮が条件なら御免こうむりたい、というところだろう。

英国民投票は法的強制力がなく、諮問的な位置づけである（三輪・山岡、2009）。離脱を進めるためには下院（定数 650 名）の議決が必要となるが、BBC 調査によれば以下のように、残留派が圧倒的である。すなわち離脱派は英独立党（UKIP）1 名の他、保守党 331 名中 129 名、労働党 232 名中 9 名、スコットランド民族党 54 名中ゼロとなり、諸派を加えても合計は 149 名（23%）にととどまる。残留派は 501 名（77%）に達し、離脱派を大幅に上回っている。この議会の状況を前に離脱行動は複雑化し、再度の国民投票の実施（若者を中心に 450 万人の署名が集まった）、や議会の解散（現行法では困難）による民意聴取、首相権限による離脱交渉の先延ばし、などの憶測が飛び乱れる。かつてデンマークとアイルランドとの国民投票で、EU 基本条約の承認否決でやり直した例もある。

離脱派リーダーたちの内紛劇から、キャメロンの後継争いは最終的には小物間の、残留派と離脱派とのそれぞれの女性大臣間に、すなわちテリーザ・メイ内相とレッドソム・エネルギー担当閣外相との間になった。だがレッドソムは、子供のいないメイへの差別発言がたたって立候補断念に追い込まれた。無競争での選任となり、キャメロンの約束した 9 月 2 日を待たずに、早くも 7 月 13 日に政権交代が実現した。

メイ新首相は直ちに離脱実現を約束し、EU への離脱通告は議会の承認なしに行うとした。ロンドンの若者を中心に 450 万人にまで膨れ上がっていた国民投票やり直しの声は、ぴたりと消えた。低音で静かに語りかけるメイ首相は、慎重かつ生真面目で、派閥は作らずクールな対応に定評がある。「アイス・クイーン、氷の女王」とメディアから呼ばれている。政権発足にあたり彼女は、①すべての人々のための国家ビジョン、②党内と国家の結束、③離脱交渉への強力なリーダーシップを約束した。社会的弱者に配慮した政策運営を優先させるとした。Brexit でイギリスに走った亀裂を修復させ、EU との新たな関係構築に専念する姿勢を鮮明にした（『日本経済新聞』2016 年 7 月 12 日）。

保守党は野党時代に「移民の純増数を年間 10 万人未満に抑制」を公約していた。メイは内相に就任後、6 年の間、テロ対策と移民政策に取り組んできたが、移民の抑制目標はずっと実現できずにきた。2016 年 3 月での 1 年間の純流入数は 32.7 万人を数え、去年つけた

最高値を 9 千人だけ下回ったに過ぎない。国民投票ではかえって反 EU 感情を掻き立てる結果に終わった。とはいえ彼女は違法移民に対する厳しい姿勢は崩さず、「帰国するか、逮捕かだ」と 2 者択一を迫って自主帰国を促すために、宣伝カーを全国に走らせた。その剛腕ぶりが故サッチャー首相の「鉄の女」になぞらえられた。首相就任後も、すでに滞在中の EU 市民の今後について聞かれると、「EU との交渉で決まる」とそっけなく答え、強硬姿勢は崩していない（『朝日新聞』2016 年 7 月 14 日付）。

とはいえ独断専行のサッチャーとは対照的に、国内融和の「ソフト路線」を重視し、調整型と見なされている。国民投票では EU の移民政策を批判しつつも、EU 残留を支持した（『朝日新聞』2016 年 7 月 13 日付）。メイ内閣の「イデオロギーを抑えたプラグマティックな姿勢」（英王立国際問題研究所チャタムハウスの研究員）は好感され、8 月初めの世論調査（YouGov）では国民全体から 48%の支持（離脱派は 63%、残留派 40%）を得て、ジョンソン支持の 40%を大きく超えた（『日本経済新聞』2016 年 7 月 28 日、8 月 16 日付）。

外交経験のないメイだが、懸案の EU 離脱交渉については、EU から「移民の制限と、従来に近い単一市場へのアクセス確保」の引き出しに全力を注ぐと語った。直ちに閣内人事が発表され、「離脱 3 人組」に EU との交渉役を任せる、との意外な配置に注目が集まった。Brexit の責任を取らせるとともに、保守党内の亀裂修復を狙ったものと受け止められた。2 国間外交に当たる外相には、首相を断念した穏健派のジョンソン前ロンドン市長が抜擢された。残り 2 人は強硬派からである。離脱戦略を指揮する新設の「EU 離脱担当相」には 90 年代に EU 担当相の経験があるデービスが、新興国との通商交渉に当たる国際貿易相には元国防相のフォックスが、それぞれ選任された。離脱 3 人組の間では直ちに、離脱・外交交渉をめぐる主導権争いと省庁間の権限争奪戦が勃発している。離脱担当相の下には外務省と財務省とから人材が集められるが、両省は親欧派の牙城であり、離脱派の大臣と官僚間の確執が深刻化する（*Financial Times*, 28Auga16）。閣内序列では、メイ首相を筆頭に、ハモンド財務相、ラッド内相と、首相の信認厚い残留派大臣が上位に並び、離脱 3 人組ではジョンソン外相が 4 位になったものの、デービス離脱担当相とフォックス国際貿易相とはそれぞれ 8 位と 9 位に落とされた。離脱方針の決定権は首相が指揮する閣僚会合が確保する。EU との煩瑣な交渉で離脱派に汗をかいてもらうが、暴走は許さぬ布陣といえる。

メイ新政府は EU 離脱交渉に向けて早速人材かき集めに乗り出した。新設の EU 離脱担当省と国際貿易省を中心に、5 千から 1 万人規模の要員が必要とされる。各省庁や民間機関、法曹界、会計監査事務所、コンサルタント会社に求人活動を展開し、海外まで手を伸ば

している。一部専門家とは 1 日 5 千ポンドもの顧問契約が結ばれた。「戦後イギリスには前例のない、外交と法曹のスキルが必要となったが、みな死に物狂いで交渉に備えるつもりだ」とある外務官僚は語った（『日本経済新聞』2016 年 7 月 26 日付）。膨大な準備のために、EU への年内の通告は行わないとした。だが翌 17 年 3～9 月には蘭の議会選挙、仏の大統領選挙と総選挙、独の総選挙など重要な政治日程がたて込み、交渉は進展しまい。また 2019 年には欧州議会選挙が行われ、重要な意思決定は後回しにされる。結局、交渉決着までに 5 年以上かかる可能性があり、英と EU の双方で不満が鬱積し、欧州政治は不安定化する。不透明感が長期化すれば、欧州経済も足踏みさせられよう。

新首相は、国民投票で残留派が 6 割に上ったスコットランドを最初に訪れ、連合王国分解阻止に向けて手を打った。農民は共通農業政策（CAP）がばら撒く補助金に、所得の 55%を依存している。農民の多い北アイルランドでは、EU への残留は死活問題であり、アイルランドへの農産物の無関税輸出は譲れない。離脱派が優位であったウェールズからも、首都カーディフを中心に、独立と EU 加盟を求める声が澎湃と沸きあがっている。なにより 4 連合王国の結束強化を優先させざるを得なくなった。メイ首相はその後、ベルリンとパリとを歴訪し、離脱交渉を急がせたい独仏首脳に対し、年明け以降の離脱通告に理解を求めるとともに、トルコのクーデター未遂や中東難民、テロ対策などでの欧州協調の可能性を探った。

ともあれメイ首相は、EU への離脱通告は 2017 年に入ってからとし、9 月以降の準備加速を求めている。イギリス経済の不透明感が強まる中で、交渉準備がもたつき離脱通告が大幅に遅れて 2018 年にまでもつれ込むことになれば、EU は非難を強め、国内では離脱派と残留派の双方から不満が高まり、政策運営は苦境に立たされよう。

EU 離脱交渉に関しては、メイ首相は「移民制限と単一市場へのアクセス確保」を優先させるつもりである。この主張は、経済によりシフトしたカナダ型（EU 加 FTA：CETA 包括経済貿易協定）志向といえる。EEA への加盟を前提とするノルウェー方式と双務協定によるスイス方式は、人の移動の自由や EU 規制の大幅受入れ、それに EU 予算の大幅負担などを含み、EU 離脱のメリットが大きく削がれるからだ。だがカナダ方式を選択すれば、単一市場のアクセス、とりわけ金融サービス輸出への障害は大きかろう。今後慎重な見極めと、国内での利害調整が必要となる。

2. EU の対応

英離脱派の国民投票での勝利は、EU 各国において「離脱ドミノ」の恐れを急騰させた。だが Brexit 決定の直後にスペインで再総選挙が行われたが、EU 懐疑派の Podemos（ポデモス、「我々は可能だ」）は予想外に振るわなかった。だがイタリアでは逆に、人気コメディアンのベッペ・グリッロが創設した欧州懐疑派のポピュリスト政党、「5 つ星運動」（M5S）は複数の選挙で勝利し、憲法改正を問う 12 月の国民投票に向けて党勢拡大を進めている。2014 年の欧州議会選挙では、左右の反 EU 勢力が躍進した。英独立党（UKIP）と仏フロンナショナル（国民戦線）以外に、デンマーク国民党と希の Syriza（急進左派連合）とが第 1 党にのし上がり、得票率は 25%以上をたたき出した。ハンガリーの Jobbik（ヨビック、より良きハンガリーのための運動）と伊「5 つ星運動」（M5S）は第 2 党を占めた。イタリアでは反移民、分離主義の「北部同盟」が 4 位につけて 15.0%を挙げており、M5S の 21.2%を合わせたポピュリスト合計では 36%を超え、反 EU 勢力の比重は仏、英より大幅に高まり、西欧諸国中でトップに躍り出た。ポピュリストが第 3 党になったのは、オーストリア自由党（19.7%）と蘭の自由党（13.2%）、それに西の統一左翼連合（10.0%、環境派プラス共産党）である。スペインでは左翼の Podemos が 8.0%で第 4 位につけ、右翼アレルギーを鮮明にした。フランコ独裁への国民の嫌悪がいかに強いかが分かる。またポーランド、ハンガリー、スロバキアなど東欧諸国では、すでにポピュリストがリーダーシップを握った。社会主義離脱後に採用した英、仏など西欧モデルの達成は、EU への不満から今や距離を置き、ロシア、中国の権威主義モデルへ引き寄せられ、この加速化が懸念されるに至った（イアン・ブレーマー）。

仏、伊の欧州主要国やユンカー委員会は、離脱ドミノの勃発を何より恐れた。Brexit に続く、Nexit（蘭）、Frexit（仏）である。だがこうした各国における「離脱ドミノ」への衝動の懸念は、どうやら杞憂に終わりそうだ。Brexit 後の世界経済の激しい混乱はヨーロッパの市民を恐怖に陥れた。アメリカを中心に世界経済は予想外の速さで回復したものの、ポンドは 31 年ぶりの安値から回復できず、英銀行株は大暴落したままである。イギリスでは離脱派リーダーの見苦しい対応ぶりが大きく報じられ、それに続く残留派のメイ新内閣の発足、EU 離脱交渉へのプラグマティックで慎重な布石、などが短時間に展開された。これを受けたスペインの再総選では EU 支持派が伸びた。さらに欧州各国の市民の間では、EU 残留による安定志向を求める声が急速に高まってきた。7 月初めに行われた世論調査（YouCov）

では、ドイツとアイルランドとで、それに 3 つの欧州懐疑派国、フィンランド、スウェーデン、デンマークでさえも、EU 残留派が大きく伸びた（*Financial Times*, 13July2016）。12 月に再度のやり直し大統領選挙を迎えるオーストリアでは、有力候補である極右の自由党党首ホーファーは、世論の変化を敏感に感じ取り、「EU からの離脱は望まない」と明言するに至った。EU 離脱の支持率は Brexit 以前の 5 月における 31%から、7 月には 23%へと 8 ポイントも大幅低下したからである。またポーランドの政権与党、EU 懐疑派の「法と正義」ですら、EU 残留を願う国民の声を無視できなくなり、伊の反 EU ポピュリストの「5 つ星運動」（M5S）も、今や EU 離脱の主張を引っ込め、EU 改革派に変身した。他方、2006 年にセルビアから独立を果たし、EU 加盟待ちのモンテネグロは、加盟実現を目指してさらなる構造改革に励む旨、改めて約束した（『日本経済新聞』8 月 16 日付）。

ともあれヨーロッパ政治の今後を決するものは、「2017 年問題」である。この年、3 月にはオランダで総選挙、5 月～6 月にはフランスで大統領選挙と総選挙、9 月にはドイツで総選挙、10 月にはチェコで総選挙、と重要な選挙が目白押しである。オランダではヘルト・ウィルダースが率いる極右、自由党が、フランスではフロンナショナル（国民戦線）のマリーヌ・ルペン党首が、またドイツでは欧州懐疑派の「ドイツのための選択肢」（AfD）が、またチェコでは親露のミロシュ・ゼマン大統領が、それぞれ市民からの支持をどれだけ得られるかが注目される。とりわけドイツでは、難民受け入れへの反発からメルケル首相への反発が高まり、よもやのメルケル敗北さえ否定できぬ、緊張した事態を迎えることになる。

7 月末に、ミッシェル・バルニエからの申し出を受け、EU は Brexit の主席交渉役として彼を正式に選任した。英の離脱担当相、ダビッド・デービスのカウンターパートになるが、2 人は 20 年前にそれぞれ英仏の欧州担当相として、丁々発止と渡り合った仲である。バルニエは仏ゴーリストの外相と農相とを務め、金融危機勃発後、ユーロ危機対応を指揮する EU 金融規制委員を 2009~14 年に努め、シティーへの厳しい姿勢で勇名を馳せた。英語愛好家であり、職務の暇を見てレッスンに励み、Financial Times が愛読紙だという。典型的な仏政治家とは逆に、細部にこだわらず、逆に深淵な哲学にも興味がないという。カウンターパートの間で、現実主義と妥協精神が大きく働くことが期待される（Financial Times, 28,29,30July2016）。ユンカー委員長は、各国政府や欧州議会とのあいだ親密なネットワークを持つ彼こそ、交渉役として最任だ、と高く評価している。

3. 単一市場へのアクセス

メイ首相は EU との新たな関係を「既存の枠組みとは異なる独自モデル」にしたいと望み、それへの模索を閣僚に求めた。移民を制限し、有利な市場アクセスを確保する、という虫のいい話ではあるが、離脱後も単一市場へのアクセスをこれまで通り確保するには、イギリスは引き続き、①EU 財政の負担、②労働者の自由移動、そして③単一市場について英法に対する EU 法の優位、の 3 点の順守が求められる。離脱派のリーダー、ボリス・ジョンソン前ロンドン市長は、これを免れるために「準加盟国」（half member）ないし「特別資格」（special status）を手に入れよう、と叫んできた。Brexit 決定後の離脱派の混乱ぶりから察するに、かれらの本音は僅差での残留を果たしてこの特例を勝ち取る、にあったのだろう。だが現行 EU 法では不可能であり、改正にはリスボン条約第 48 条に従った煩瑣な合意手続が必要となり、膨大な時間もかかる。有力な仏次期大統領候補で元首相のジュペが、「Brexit とはわれわれが英を罰することを意味するのではなく、欧州市場に英を維持するための解決策を見出すことだ」と強調しつつ、「人々の移動規制は、交渉対象になる」と英離脱派をかばってみせたが（Financial Times, 4july16）、EU 首脳から無視された。すでにみたようにキャメロンは、域内移民への社会給付の緊急削減措置を EU に認めさせた後、「英は EU から特別の地位を認められた」と誇ってみせた。だがこれ以上の「特別資格」は「さらなる欧州統合」（ever closer union）の理念を危うくしかねない。

さて Brexit を決めたイギリスは、リスボン条約第 50 条に従って、離脱通告後、EU 加盟に代わるあらたな通商の枠組みを交渉し、EU と新条約を締結する。選択肢としては以下のようなケースが想定される。

① ノルウェー方式。ノルウェーはアイスランド、リヒテンシュタインとともに EFTA（欧州自由貿易協定）を締結し、EFTA は EU28 との間で EU 準加盟ともいえる EEA（European Economic Area 欧州経済領域）を形成する。イギリスは 1960 年以降、EFTA のリーダー役を務めて EU に対抗してきたのだが、1973 年に EU（EC）入りした。今回はそれへの復帰を意味する。だが経済以外の内務・司法協力や共通外交・安全保障政策には加わらず、単一市場関連では農業・漁業の共通政策は除外される。それ以外の経済分野では、無関税の市場アクセスが可能になる。だが労働者の自由移動など、EU 規制の順守を引き続き求められる他、EU 財政への負担も現行の 83%に上る。逆に EU 規制の制定など、意思決定のプロセスには一切かかわれなくなり、通

関手続きなどの非関税障壁も高まり、離脱後のメリットは享受できない。EFTA に加わっても、EEA に入らない選択肢もあり得る。その場合は単一市場への包括的アクセスは不可能であり、スイスのように分野ごとの双務協定の締結が必要になる。

② スイス方式。過去 20 年来の双務協定は合計 120 件以上にのぼり、極めて煩瑣になる。財政負担は 40%に低下するものの、意思決定への参加は排除される。しかも英輸出で比重が大きいサービス分野は対象外となり、金融センター、シティーへ打撃は大きい。EU 側も実は、スイス方式は歓迎していない。アキ・コミュノテール（EU の政治的・法的意思決定の総体）が順守されているか否か、絶えずモニタリングし続けなければならないからである。2013 年に EU へ新規加盟したクロアチア移民への入国規制を狙って、スイスは 2014 年に EU 移民への割当制（コータ）を導入した。スイスが欧州司法裁判所の権限を受け入れる以上、この件でも自動的受入れが不可欠と EU は要求し、学生・研究者の交流を進めるエラスムス・プログラムで制裁を科した。

③ トルコ方式。EU 加盟の準備段階として、1995 年に EU は関税同盟を結んだ。トルコは EU の対外共通関税を受け入れ、EU 規制を遵守する。これと引き換えに、財については無関税で単一市場へのアクセスが可能となるが、サービス、農業、公共調達は除外され、意思決定内には関与できない。トルコは、ノルウェーやスイスと同様に、EU が他の地域、例えば韓国と結ぶ FTA（自由貿易協定）からの直接の利益は受けらないのに対し、韓国からの市場アクセスは拒否できなくなる。トルコ方式では、英の貿易自主権は確保されない。

④ カナダ方式。2014 年締結の EU カナダ FTA（CETA 包括的経済・貿易協定）は、関税除去率は 99%に達し、財以外にサービスの市場アクセスも保証している。非関税障壁の撤廃、投資保護のための共通規則採用の他、公共調達や知的財産権、基幹農産品の地理的表示等も幅広くカバーする。移民労働者の受け入れ義務はなく、EU 財政負担もない。かつてジョンソンが有力視していたケースであり、離脱派にとってハードルは低く、メイ首相が明らかにした離脱交渉条件とも一致する。

だが交渉開始から締結まで 5 年を要し、それへの準備期間を含めて 10 年はかかった。しかも 2016 年 7 月 5 日には、欧州委員会が EU 閣僚理事会に対して、EU 加・FTA（CETA）の批准を求めることになった。当初委員会は排他的権限分野とみなして、専決で批准手続きを進め、加盟国政府と欧州議会には批准を求めない方針だった

が､加盟国の強硬な反発から妥協を余儀なくされた(『通商広報』2016 年 7 月 25 日)。Brexit の危機が迫る 6 月初め、ユンカー委員長は「危機に瀕しているのはたんに欧米間の TTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ協定）のみでなく、EU のすべての自由貿易政策だ」、として危機感をあらわにし（*Le Monde*、1er juin2016)、欧州委員会も「EU 加 FTA が挫折すればすべての EU 自由協定は失敗に終わってしまう」と指摘し､「EU 加 FTA(CETA)を救おう！」と叫ぶに至った(*Le Monde*, 8juin2016)。EU が先進国間 FTA 交渉に先鞭をつけものが EU 加・FTA だが、2014 年 9 月に「欧州チームが打って一丸となって」締結に漕ぎつけ、EU は「戦略的勝利」と誇ってきた。サービス・投資の大型新市場が生まれ、貿易は往復で 23%拡大するが、フランスの有力環境保護運動（ウロ財団、Fondation Hurot）が、TTIP 糾弾の強力な武器として CETA 批准の引き下ろしキャンペーンを開始したのである。カナダ方式での離脱交渉も決着は容易でない。

⑤ WTO 内での単独方式。離脱交渉が決着せずに 2 年が経過すると、EU 法の適用が終わり、英と EU との特別な通商関係は解消される。一般的な WTO のルールに従うことになるが、EU への財政負担や労働者の移動を受け入れる必要はなくなり、主権の拡大は実現する。だが単一市場への財の輸出については、EU 対外共通関税が掛けられ､サービスの自由アクセスの進展も期待できない。中国やロシア、日､米と同様に、非関税障壁の厚い壁にも苦しむことになろう。イギリスが率先して世界に向けて関税撤廃に踏み切らない限り、英の貿易縮小と所得低下とは避けられまい。EU が積み重ねてきた 60 件余りの FTA/EPA 協定を、イギリスは今後、域外貿易で利用できなくなる。EU の後ろ盾なしに、一小国としてイギリスが気の遠くなる努力と時間とをかけ､改めて通商協定を結び直さなければならないことになる。カナダの対米交渉のように、交渉力（bargaining power）は大きく削がれ、コストは大幅に高まらざるを得ない。

先にみたように英財務省は、以下の 3 方式における英経済へのマイナス効果を想定している。すなわち、①EEA（欧州経済領域）に加盟するノルウェー方式は△3.8%、②FTA を EU と結ぶカナダ方式で△6.2%、③WTO による通商関係で△7.5%、になる。

第 3 節　EU は長期低落をふせげるか

Brexit の負の影響については、IMF、OECD、EU などの国際機関や LSE の CEP や英財務省による推計値が与えられており、先節で検討した。ここでは、英のみならず EU 全体にとっても戦略的な重要性を有する、シティーと金融サービスへの負の影響とそれへの反応に焦点を当てて分析しよう。ついで、ようやく動き出した資本市場同盟とデジタル単一市場の発展を展望するが、EU は 2 つの金融支援プロジェクトを長期低落阻止の有力な武器に位置付けている。最後に、2014 年 11 月のユンカー委員会発足時に華々しく打ち上げ、2015 年に開始された「戦略的投資基金」（EFSI :European Fund for Strategic Investment）の現況をフォローするが、2 つのプロジェクトは、戦略投資計画推進のための重要なインフラにも位置付けられている。

1. シティーの地位低下と英金融サービスへの打撃

Brexit によって世界の 250 の金融機関が集まるシティーの地位低下は免れまい。2014 年にイギリスの GDP の約 12%（日本は 5%）を創出し、金融サービスの全体では約 218 万人（英の全雇用者の 7.4%）が直接間接に従事している。海外からは 80 カ国、1400 の金融関連会社が集まり、16 万人（うち外国人が 4 万人）が働いている。EU 離脱の影響は、以下の 4 点で顕著となろう。①シングル・パスポート（域内単一免許）の扱い。これが適用されなくなれば､イギリスに拠点を置く金融機関は EU 域内とのクロスボーダー取引ができず、EU からの新たな免許取得や域内での拠点開設が不可避となる。②外国金融機関を中心に、イギリスからの移転加速での雇用喪失。投資銀行部門や外銀などの雇用者数の 2 割、3.5 万人、法務、会計、税務など関連部門を合わせると 7 万人に達しよう。③一般企業の流出。グローバル・トップ企業 250 社の内、英に本社・本部をおく比率は約 4 割に上る。欧州統括本部は大陸に移転しよう。ちなみにトップ企業の本社比率ではパリは 8%、ついでマドリード、アムステルダム、ブリュッセルが 3%になっている（The City UK)。④英金融当局の発言力低下。中央銀行総裁会議やバーゼル委員会などで、イングランド銀行（BoE）やその傘下の健全性規制庁（PRA）の発言力は極めて大きかった。シティーの地位低下で、大きく力は削がれる（廉了 2016)。EU の金融規制策定に関して、今後イギリスは口出しできなくなる。ロンドンにある EU の金融機関を監督する欧州銀行監督庁（European Banking Authority）も移転を迫られ、英の影響力が失われる。

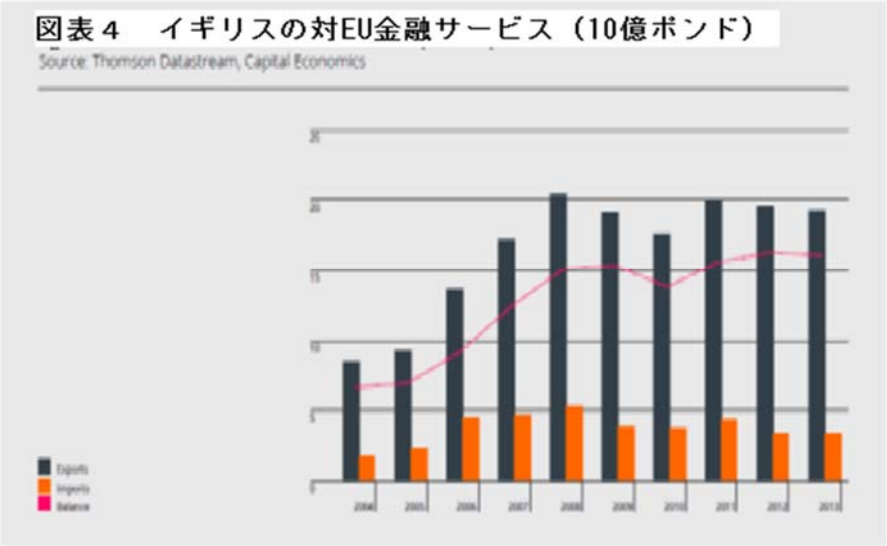
Brexit の実現と同時に英国内では EU 規則は失効するが、離脱までに国内金融規制に法的手当が講じられるか否かが焦点になろう。現行規制の大掛かりな改正は、今後 EU との交渉と EU からの同等性評価の獲得とが必要となり、その可能性は低い（神山 2016）。EU の金融規制策定に関しては、大陸諸国の要求が全面的に反映されることになる。イギリスの金融業者は英離脱後も EU 規制の影響を免れまいが、条件は極めて不利になる。

Brexit によるシティーと英との金融サービスへの打撃については、内外金融機関の調査部を中心に、多くの推計値が発表されている。英の専門誌、*Capital Economics* が Woodford Investment Management 社の委託を受けて発表した報告（Woodford,2016）を中心に、その他機関の調査結果も加えて、整理してみよう。

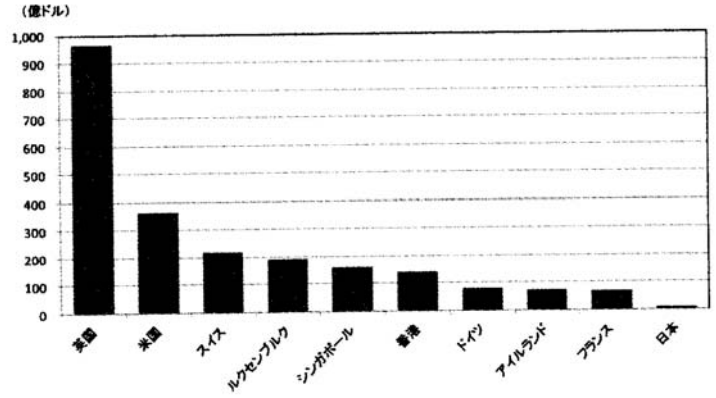
① イギリスの EU に対する金融サービス輸出の規模

イギリスの金融サービスの輸出収支黒字は 2004 年の 71 億ポンドから急増して 2008 年の 150 億ポンドへ倍増を遂げた。だがその後、金融危機の影響で横ばいから微増に転じ、2013 年（数字の得られる最近年）には 161 億ユーロで英 GDP の 0.9%に相当する。輸出は 194 億ポンド、輸入は 33 億ポンドであった（図表 4）。英は貿易赤字が続くが、サービス、特に金融サービス黒字が、他国を大きく上回っている（図表 5）。

図表４　イギリスの対EU金融サービス（10億ポンド）



図表５各国金融セクターのサービス収支比較(2015 年)



(出所)UNCTAD (三菱UFJリサーチ＆コンサルティング)

国際金融センターにおけるイギリス(ロンドンの他、エディンバラなどを含む)の強さは、ヨーロッパ各国を大きくしのいでアメリカ（ニューヨークが中心）と並び、取引種類別に世界の 1 位と 2 位とを占めている。アメリカと比べて外為や金利デリバティブ、クロスボーダー与信、海上保険など、多国籍ヨーロッパを背景にした国際取引に強いことが分かる。1992 年以降の英金融取引の構成比の変化を見ると、外為と OTC（店頭取引）金利デリバティブ、ヘッジファンドなどが多く伸び、1993 年スタートの単一市場のおかげで、サービスの国際化、高度化で大きな弾みを享受できたことが分かる。金融サービスでの総雇用、218 万人の半分を超える 52%は、会計、税務、法務、経営などのコンサルタント業務に当たっている。ロンドンで国際的な事業展開する金融機関・関連会社は 250 銀行・1,400 社に上り、国籍は 80 カ国を超え、16 万人（うち外国籍が 4 万人）に上る。

② ポスト Brexit への新たな政策レジームによる負の影響

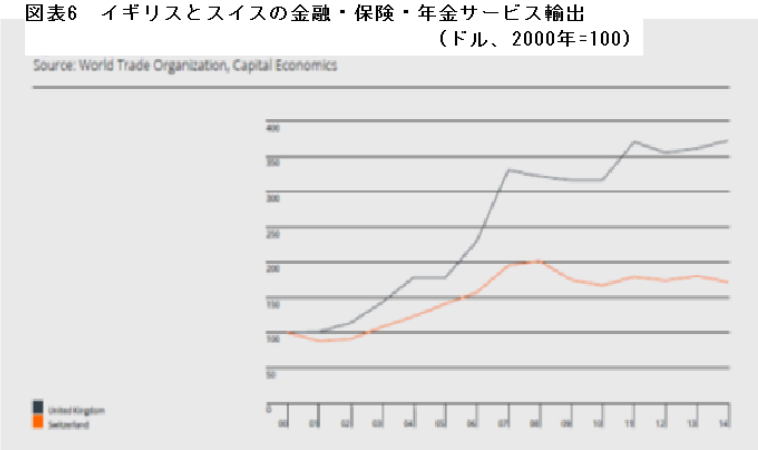
Brexit によってイギリスはシングル・パスポートを失い、英の金融サービス輸出は大きく減少せざるを得ない。現在その規模は、EU 諸国全体向けで GDP の 0.2%、対米 0.1%、対日 0.08%、対カナダは 0.06%程度と見られる。規模の相違は地域別の結果というより、時差の表れといえる。特にホールセール・サービス（投資銀行など）では、時差の同じゾーン市場で取引するほうが容易なためである。だがシングル・パスポート権を失えば、EU への輸出額は 161 億ポンドから約 100 億ポンドへとの大幅減もあり得る。

この回避を狙ってイギリスは EEA への加盟に動くだろうが、すでにみたように、これに

は厳しい条件を課せられる。移民流入の容認や、EU 財政への高額負担、EU 規制受容などだが、そのうえ EU 規制の変更を求めたり拒否したりする権限は喪失する。EU はロンドンからの金融サービスの移転を加速させるために、シティーの弱体化を慎重に進め、パリやフランクフルト、アムステルダム、ダブリンなどの強化に取り組むことになろう。

厳しい条件を嫌って EEA に加わらない時には、スイスのように FTA 双務協定を結ぶケースになる。スイス銀行はパスポート権がないためロンドンに子会社を置き、投資銀行業務を展開している。スイスはこのため金融部門全体でみると成績は良好といえるが、投資銀行部門では過去 15 年来業績は伸びず、英の後塵を拝してきた（図 6）。イギリスがスイスに肩を並べられるか、といえば疑問符が付く。スイスは EU 加盟の国民投票に敗れるなど不運に見舞われつつも、これまで EU 加盟を目指し、交渉を継続させてきた。だがスイスに対する EU の同様な好意を、Brexit を選択した英が期待できるかは、未知数というしかない。

図表6　イギリスとスイスの金融・保険・年金サービス輸出
（ドル、2000年=100）



もちろんイギリスが金融障壁を高めて報復に出て、反対給付をもぎ取ることは理屈上可能だろう。だが金融サービス輸出の規模で不均衡著しいため、英は失うほうが大きい。しかも交渉での成功の可能性が最も低い分野といわれる。現在のイギリスでさえ、EU への影響力発揮には限りがあり、望まなかった規制制定の阻止に失敗した例も少なくない。2012 年のショート売りに対する新規制導入や、2013 年の銀行家へのボーナスへの上限導入などがそれである。だがユーロ建決済の手形交換所をユーロ圏に移す、との欧州中央銀行（ECB）の決定は撤回させることができたし、主要大陸諸国が提案している金融取引税の域内全体での実施も、今のところ実現していない。交渉の結果というより、政治的配慮の帰結というべきだろう。

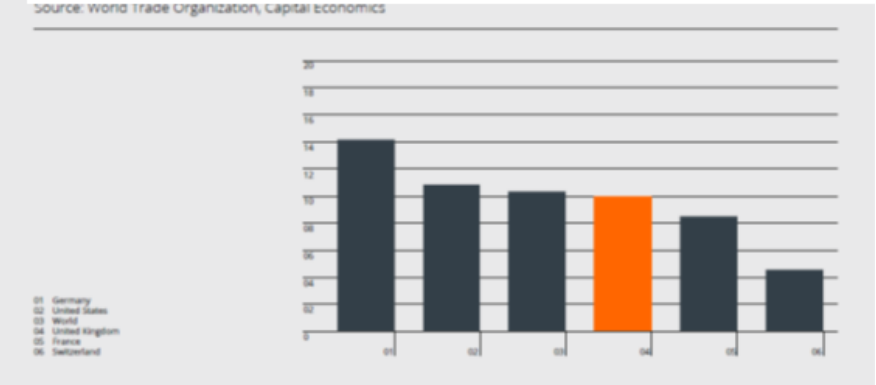
さらに 2017 年 1 月には、EU の金融商品市場指令 II （MiFID II：Market in Financial Instrument DirectiveⅡ）、および金融商品市場規則（MiFIR）が導入される。その骨子は、EEA（欧州経済領域）に入らない第 3 国の金融サービスの提供者は、EU 市場へのアクセス（シングル・パスポート取得）のためには、自国市場で EU と同等の金融サービスを実施している旨、欧州委員会に認められる必要がある （同等性評価の承認)。英はその国内法制化を進めているが、離脱までに間に合うか否かがカギになる。EU 離脱で、シティーへの EU 規制が弱まるとみるのは誤っている。EU にはかえって単一市場の進展が容易になり、EU 規制は強化されよう。最近では英政府の方が規制強化に熱心になったが、この傾向はメイ政権誕生で強まろう。すでに英銀行は 2019 年以降、商業銀行からのリテール・バンクの保護を求められるに至っており、昨年実施のイングランド銀行によるストレス・テストは欧州銀行監督庁（EBA）のそれより厳しかった。

銀行業務ごとに、ロンドンに残る部門と移動する部門とが切り分けされよう。資産運用では、すでに個人ファンドが各国の規制を受けており、Brexit でも大きな変化は受けまい。ファンドマネージャーの人材の厚いロンドンでは引き続き、欧州全体をみた資産運用が行われよう。それを前提に、海外 IR（株主向け広報）の機能も残る。だがシングル・パスポートを失うことになれば、EU 全域の銀行業務をロンドンで一括管理できなくなり、EU のいずれかの国に業務移管せざるを得まい。現在ユーロ建て証券取引の 3～4 割がシティーで行われているが（Euronext 発表)、金融の根幹をなす決済業務については、「英が単一市場から出れば、決済機関はロンドンに置けなくなる」（仏銀総裁)。欧州中央銀行が位置し、ロンドンに次ぐ 160 銀行が集まるフランクフルトには決済業務が集まる可能性が高く、ドイツ銀行協会や独政府も招致に乗り出した。他方、金融工学に強い人材の集まるパリには、債券売買やデリバティブ（金融派生商品）の業務が引き寄せられ、英語圏の強みを発揮できるダブリンには、取引記録や管理など後方支援業務が魅力を感じよう。このほか、アムステルダムやルクセンブルクにもチャンスがある。2016 年 3 月時点の金融市場世界ランキング（英の Z/Yen）では、ロンドンがトップで、ついでニューヨーク、シンガポール、香港、東京の順となるが、ルクセンブルクは 14 位、フランクフルトは 18 位、パリは 32 位、アムステルダムは 34 位、ダブリンは 39 位である。とはいえ高給取りで学歴や教養の高いバンカーたちには、たんなる業務上の利便性には満足できず、ロンドン並みの巨大都市の魅力は失いたくはあるまい。

さてロンドンだが、短期的には打撃を受けるとしても、グローバル金融センターとしての

シティーの地位は、単一市場に先行しており、さほど揺らぐことはあるまい。蓄積された内在的優位は巨大であり、とりわけイギリス法体系や制度という形で発揮され、英語使用でも追随を許さない。アジアとニューヨークとの市場仲介可能な時間ゾーンでの優位、移民への開放、大量の熟練労働者の累積、会計・法務・経営コンサルタントの専門家層の厚みなど、枚挙にいとまがない。2001～14 年に金融、保険、年金に関するサービス輸出の伸び率は、独、米、世界、英、仏、スイスの順であり、英が突出しているわけでない（図表 7）。Brexit による打撃は誇張されがちだが、対 EU への金融サービス輸出に陰りがあっても、長期的には中国や香港など、EU 域外への輸出増で十分修復可能であろう。それゆえ大陸の都市はたとえロンドンに次ぐ欧州第 2 の金融都市になれたからといっても、所詮どんぐりの背比べに止まろう。複数都市への分散移転で、機能低下も心配される。

図表７　金融・保険・年金のサービス輸出
（2001～14年の年間伸び額：ドル）



フランスは、ロンドンへの対抗馬として国を挙げてパリをアッピールすることに余念がない。シティーからバンカーを迎えようと、赤絨毯を敷き詰め待っている。英の HSBC はすでに 2016 年初めに、Brexit になっても本店は移さないものの、証券取引と投資銀行業務にあたる 1000 名の要員中、2 割をパリに移管すると発表した。先に見たように、パリは国際ランキングで 32 位と低いものの、欧州トップ・テンの銀行中 4 行が本店を構え、ドイツ銀行 1 行のフランクフルトを超える。証券市場の取引高ではフランクフルトの 2 倍に達し、金融部門の雇用は 80 万人を数える。仏政府関係者はインフラと人材とをアッピールするが、多くの大学や研究機関を擁し、オペラ、美術館、レストランに恵まれ、大都市の魅力や生活の質でロンドンに勝るとも劣らない。パリとその近郊の高層都市、ラ・デファンスとに、3 万人は呼び寄せたい。弱点は社会保障負担と税金の高さである。フランスの所得税の最高税

率は 45%である。年収 30 万ユーロの銀行員に対して、税や社会保険料などすべての経費を含めた銀行の負担は、英では 35.3 万ユーロだが、仏では 47.2 万ユーロと 3 割増しになる。オランド大統領は 2012 年に「真の敵は金融界だ」と叫んで当選を果たし、2 年の時限立法ながら年収 10 万ユーロ以上の富裕層に 75%を課税した。若者中心に多くの市民が、政府の「ジャコバン社会主義」を嫌ってロンドン、ブリュッセル、そしてシリコン・バレーに移住した。当時キャメロン首相は、「赤絨毯を広げて歓迎する」と挑発した（長部 2013）。

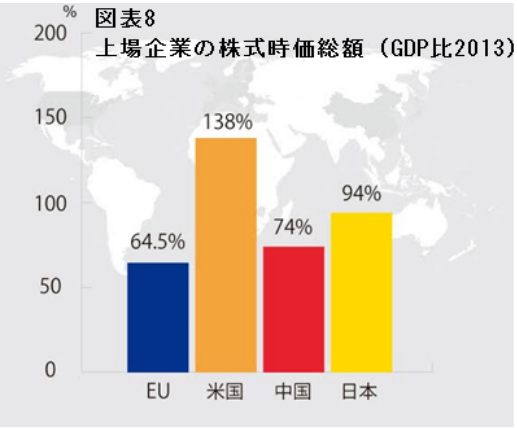
仏経済の苦境から、今やオランドも「ビジネスフレンドリー」に変身し、サパン財務相は「金融は私の友だ、ただし良い金融ならばだ」と語り、サルコジ大統領の下で高等教育・研究相を務めた女性のペクレスは、「自分の敵は金融ではなく、失業だ」と強調する。とりわけヴァルス首相がパリ売込みのトップ・セールスマンに躍り出て、欧州一の金融センターへ変貌させるべく、規制撤廃に大ナタを振るう。海外からの帰国者と外国籍経営者には所得税の半分まで減税を認め、海外資産への富裕税免除の期間を現行の 5 年から 8 年へ延長する。地方税でも減税し、法人税は 33%から 28%まで段階的に切り下げる。少子化による高校改革が進む中で、英仏バイリンガル・クラスの廃止が決まっていたが、ペクレスと社会党のイダルゴ・パリ市長との左右の女性政治家がヴァルスにその存続要求を突き付け、ヴァルスはこれを喜んで受け入れた。マルクス主義の伝統から金融蔑視に傾きがちなこの国で、金融への積極的支援策がいつまで続くか、バンカーたちは不安を拭えず、来年の大統領選の行方を注視している（*Le Monde*,8juillet16; *Financial Times*, 9June ,9July16）。

2. 資本市場同盟とデジタル単一市場による企業支援

（1） 資本市場同盟

ヨーロッパの企業は間接金融（銀行）に依存し、資本市場での資金調達が遅れている（図表 8）。資本市場同盟（MU：Capital Markets Union）とは、EU の域内国の間で単一資本市場を構築する試みである。株式、債券、デリバティブなど、金融商品を取引する市場は、現在、各国ごとに法制度や仕組みを制定して運営している。クロスボーダー取引を必要とする投資家や事業者、さらには消費者にとっては不便でコストがかかる。制度を統一して、自由で開放された巨大な資本市場へのアクセスを可能にしよう、とする戦略である。CMU の構築は、2014 年発足のユンカー欧州委員会が、戦略的投資基金の設立とともに、最重要イニシアティブの一つに掲げた。2015 年 2 月に、その構築に関するグリーンペーパー（提案

書）が発表され、2019 年の実現をめざす。



出典：欧州委員会

CMU の構築には、以下の 6 つの目標が掲げられた。すなわち、①EU の経済成長と雇用の促進。②クロスボーダー取引の障壁除去。③金融サービスの共通ルール作り。④消費者と投資家の保護。⑤域外からの投資惹きつけ。⑥EU の国際経済競争力の向上、である。とりわけ中小企業や起業後の新興企業が、域内全域から資金調達を容易に試みられるようにする。また開示性が高く簡素化された共通の目論見書や財務報告の導入も検討されており、投資対象についての情報収集が格段に容易になる。機関投資家、投資顧問業者、金融仲介機関なども適正に規制され、投資家、企業家、消費者への保護に力を入れる。

EU はモノ、カネ、ヒト、サービスの 4 つの生産資本の自由移動の実現を目指しているが、資本の自由移動については、国ごとに分断され、市場規模や深化の度合いで大きな格差がある。2013 年に各国 GDP に占める株式の時価総額は、イギリスが 121%超、オランダが 98%であるの対して、ラトビア、キプロス、リトアニアでは 10%を割っている。国際的比較では、アメリカが 138%で世界のトップであったが、EU は 64.5%であり 74%の中国にさえ離された。経済規模でアメリカに匹敵する EU だが、資本市場ではその半分、社債は 3 分の 1、ベンチャー・キャピタルに至っては 5 分の 1 に過ぎない。EU は資本市場からの資金調達に遅れを取り、国内銀行からの間接金融に依存してコストも高くなる。

欧州委員会は CMU の構築目標を 2019 年としているが、欧州議会はもっと急ぐべきだ、と発破をかける。経済金融問題委員会は 2018 年までに CMU の土台整備を済ませ、他方域内国は多様な投資選択肢の提供、リスク緩和策の整備、投資情報の開示などに取り組むべきだ、とする。欧州委員会は法案提出も視野に入れているがこれには賛否があり、市場の競争

原理や業界の自主規制が効果的な場合もあるからだ。

イギリスは規制強化には反発し、とりわけ金融規制では拒否に走る。2014 年にあらたな銀行監督体制、「銀行同盟」が成立したが、英が参加を拒否したため、対象はユーロ圏銀行にとどまった。英を除く EU27 カ国の資本市場による資金調達うち、英での調達比率は 78%に達する（英シンクタンク New Financial）。それゆえ資本市場同盟の構築に当たって EU は、英の参加取り付けを最優先に、汎 EU の証券監督庁の新設構想を断念するとともに、英のヒル卿を金融サービス・資本市場同盟担当の委員に選任した。彼は金融危機の教訓から、企業の銀行依存度を引き下げ、インフラ投資に奨励策を導入し、クラウディング（インターネットで資金収集）の導入なども重視した。だが英離脱という予期せぬ事態を迎え、ヒル卿は静かに辞任し、後任にはユーロ担当のドムブロフスキ副委員長（ラトビア）が暫定就任した。封印されてきた汎 EU 証券監督庁の設立をめぐる議論は、復活しよう。

Brexit でヨーロッパの資本市場は厳しい状況に追い込まれる。イギリスは大陸諸国の資金調達の場としての地位を失うリスクがあり、欧州企業はシティー以外で新たな資本市場を開拓せざるをえない。新規株式公開による調達額は、1～6 月に英企業については 45 億ドル、前年同期比の 4 割減、ヨーロッパ全体では 5 割以上も落ち込んだ。国民投票前の 4 月中旬には、英の 200 以上の企業家が連名で「EU 離脱は、事業開始、技術革新、成長を阻害する」と警告していたが、懸念は現実になりつつある。証券取引所の統合にも、影響は大きい。ロンドン取引所（LSE）は、フランクフルトのドイツ取引所（Deutsche Börse）による再三の買収提案を受けて、今年 3 月に 16 年越しの統合合意に至った。CMU が目指す市場統合の象徴であったが（『日本経済新聞』2016 年 6 月 28 日）、今後どうなるか予断は許されない。

（2）デジタル単一市場

ユンカー欧州委員長が就任に当たって掲げた、今後 5 年間の 10 の優先課題には、次項にみる戦略投資ファンドと並んで、デジタル単一市場（Digital Single Market：DSM）戦略が掲げられていた。同時に、資本市場同盟（CMU）の行動計画の一つに、銀行口座、モーゲージ、クレジットカード、保険などのリテール（消費者向け）資本サービスの単一市場構築が上がっているが。ここでも DSM が決定的な基盤をなす。

ユンカー委員長は、デジタル技術がもたらす商機を有効活用するためは、電気通信規則、

著作権法、個人情報保護法、通信周波数の運用などで、域内国間で大きく異なった現状を変える必要があると強調した。欧州委員会は 5 月 6 日、DSM 戦略を発表したが、2016 年末の実施を目指す。電子商取引（e コマース）の簡便化、ネットショッピング、コンテンツ配信サービスに関するルールの統一を進め、欧州全域でデジタル関連商品やオンラインサービスなどで消費者と企業に対して、安全かつ効率的なアクセスを保証する。同時に個人情報の保護やサイバーセキュリティ、オンライン・プラットフォームなどへも配慮して、ネットワーク環境の整備に努める。DSM の主要分野については、標準化と相互運用、電子政府対応などを実現し、デジタル経済の可能性を最大限引き出したい。

8 月にはデジタル経済・社会担当のエッティンガー委員が、DSM 構築のために、以下の 3 つの構想をすすめると発表した。すなわち、①大企業、中小企業を問わずデジタル化の計画・実施にあたり、手段と助言とを確保できるように、デジタル・イノベーション・ハブを設ける。独にはインダストリー4.0 向けの「競争力センター」が、蘭には中小企業向けの「フィールド・ラボ」の成功事例がある。②産業のデジタル化の成功に決定的な前提条件である、労働力のスキルアップに努める。「デジタル・スキルと仕事連携」の旗艦構想の開始が発表された。③産業用の次世代デジタル・プラットフォーム（協議会）でリーダーシップを発揮できる協力関係を構築する、である（Oettinger,2016）。

インターネットの急速な普及に伴い、全人口 5 億人の EU で、その利用人口は 3 億人を超えた。オンラインサービスの積極的な活用により、経済発展のみならず公共性分野を含む幅広い社会への恩恵を実現する。EU は単一市場政策を推進してきたが、さらに DSM の構築によってオンラインネットワークが張り巡らされ、未来のデジタル社会の基礎を固めることができる。この重要戦略の実現で、欧州委員会は年間 4,150 億ユーロ（約 56 兆円）の経済効果が生まれ、380 万人の雇用創出可能になる、と推計する。

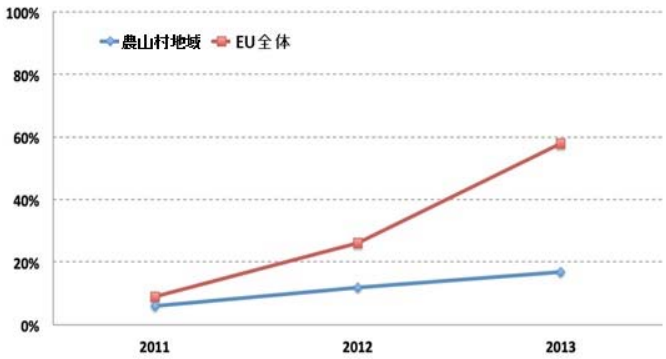
実際に DSM 構築となると、デジタル特有の障壁も多く残されている。EU では 2010 年に、今後 10 年間の成長戦略「欧州 2020」を策定したが、そこには情報通信技術（ICT）戦略、「欧州デジタルアジェンダ」が含まれていた。だが今日、域内をめぐらすオンラインネットワークは、通信環境や制度においてなお断片化がはなはだしい。「欧州消費者センターネットワーク」に寄せられる苦情の 7 割以上はクロスボーダーのオンラインショッピングでの価格やサービスに関するものだ。自国以外のオンラインショッピングへの信頼度は 38%にとどまる。配送コストや、地理的要因でオンラインサービスへのアクセスが拒否される、いわゆる「ジェオブロッキング（Geo-blocking）」も大きな課題といえる。EU 域内のデ

ジタル市場環境に関する欧州委員会の調査結果からは、DSM 構築に向けた他の課題も浮き彫りとなっている。

域内デジタル市場では 54%を米企業のオンラインサービスが占め、42%が域内国の国内サービスによる。EU 域内国間のサービスはわずか 4%に過ぎない。EU におけるデジタル分断が、いかに大きな外部化をもたらしているかが分かる。

通信環境については、EU 市民の 59%が第 4 世代の高速移動通信サービス（4G）を利用できる環境にある。だが農山村地域では 15%程度に過ぎず、地域間格差は大きい（図表 9）。通信周波数の効率的な割り当てやオンライン上のプライバシー問題について、域内の統一された法整備が望まれる。

図表 9　4G 高速移動通信サービス提供エリアの占める割合（2011 年～2013 年）



出典: IHS, VVA and Point Topic

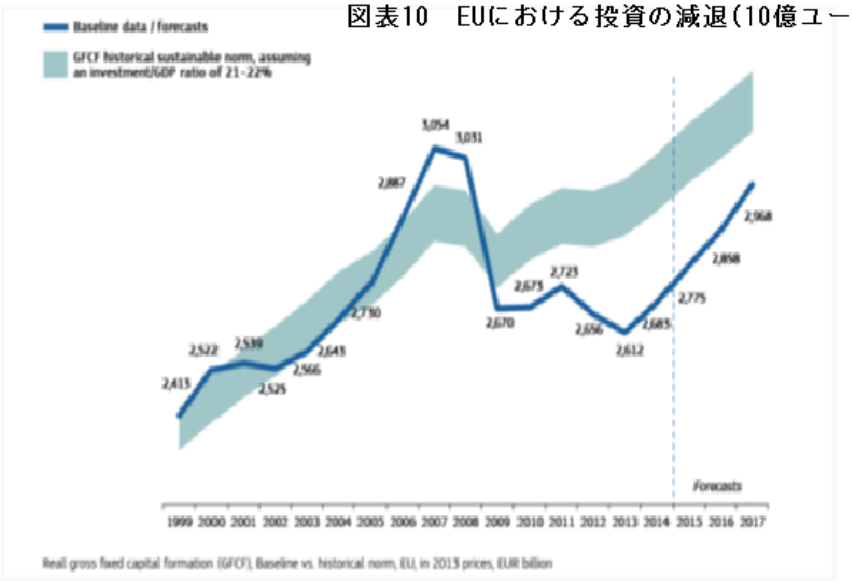
3. 戦略投資基金の開始

経済分野での協力には時間がかかる。EU はすでに 2015～18 年の 3 年間に 3150 億ユーロ（EU の対 GDP 比で 0.8%）の「欧州戦略投資基金」（EFSI：European Fund for Strategic Investment）の実施を開始している。Brexit 後、2016 年 8 月の EU 首脳会談で、オランド大統領はこの基金の倍増を要求し、イタリアも理解を示したが、財政規律重視のドイツは慎重な姿勢を崩さなかった。また EU の防衛支出の一部をユーロ圏共同債の発効で賄う、との提案にも否定的であった。

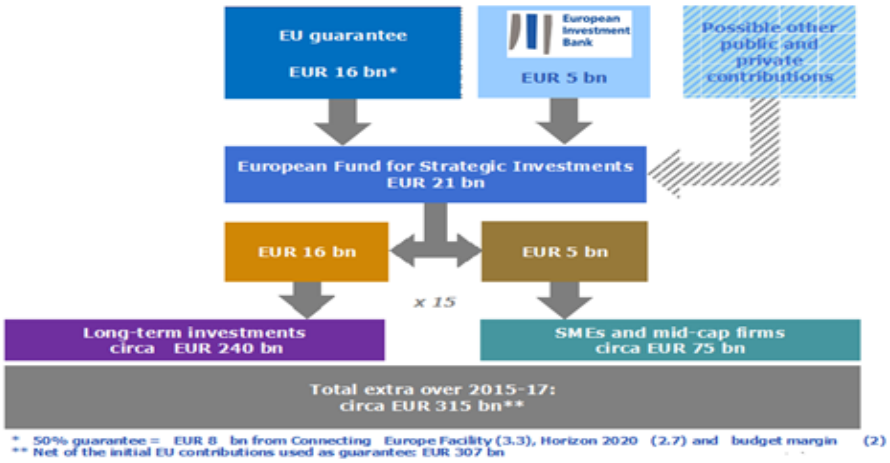
さて 2014 年のユンカー委員会発足にあたり、ドラギ ECB 総裁はデフレ阻止のためには金融政策頼みにならず財政出動にも配慮すべき、と訴えた。ユンカーはこれに応え、優先プロジェクトとして、2015～17 年の 3 年間に総額 3,150 億ユーロ、EU の GDP、0.8%に上

る巨額な「欧州戦略投資基金」（EFSI :European Fund for Strategic Investment）を実施する決断を下した。2014 年 12 月の EU サミットで合意が成り、2015 年半ばに開始された。巨額投資実施の最大の理由は、金融危機とユーロ危機との 6 年間で、EU においては 4300 億ユーロ、という巨額な投資減退が勃発したことにある（図表 10）。経済回復の足取りが重い中で、従来のインフラ向け公共投資とは異なった、あらたなスキームでの投資基金の構想が必要となった。資金源は債務にたよれず、EU の構造政策予算から 160 億ユーロを捻出して、それに欧州投資銀行（EIB）からの融資枠、50 億ユーロ合わせたわずか 210 億ユーロが原資となる。これを呼び水に金融エンジニアリングを駆使して域内の官民から広く投資参加を募り、合計 3,050 億ユーロをかき集める。レバレッジ（テコ）率は 15 倍にも上るが、これを効かせるためには、融資保証がカギとなる。EU と EIB の専門家によって、金融手段とリスク管理とに関する投資家向けの手厚いサポート、投資顧問ハブを整備する（図表 11）。

図表10　EUにおける投資の減退（10億ユーロ）



図表11　欧州戦略投資基金　European Fund for Strategic Investment



出典：European Commission (2014) An Investment Plant for Europe.

こうした「レバレッジ化」は、EU には 2 度の歴史がある。第 1 回は 2010 年に 3 年の期間限定で発足した、「欧州金融安全ファシリティー」（EFSF）である。4,400 億ユーロの債券発行（域内国が債務保証）を原資に、1 兆ユーロを集めようとしたが実現せず、2013 年には恒久機関、「欧州安定メカニズム」（ESM）に移行した。第 2 回はユーロ危機が猛威を振う 2012 年に、仏大統領オランド提唱に成る「成長・雇用協定」（Compact for Growth & Jobs）であり、1,200 億ユーロが投じられ。EIB の 600 億ユーロ融資と、EU 構造基金の 550 億ユーロ、民間インフラプロジェクト債の 45 億ユーロなどを原資として、レバレッジ効果発揮で 1,800 億ユーロの投資を期待したが、これも結局、立ち消えとなった。

欧州投資銀行（EIB）は世界銀行以上の巨額な融資実績を誇り、その卓抜する信用度ゆえに、政府や公益事業体よりずっと安価な資金調達が可能である。だがそれが強迫観念となり、EIB は南欧諸国へのリスキー投資でトリプルＡを失うことを極度に警戒する。国際機関の格付け引下げ例は、かつてない。2012 年に EIB はリバリッジを 6 倍に抑えるべく、100 億ユーロの増資を域内国に求めた。各国はよりリスキーな融資拡大への期待から、増資に応じた。今回、EIB による 500 億ユーロの新規債発行に期待が膨れるが、EIB が投資案件に相変わらず慎重姿勢を崩さなければ、融資拡大は容易ではない。GIIPS 諸国からの不満が急騰しよう。

これまで EIB が融資をためらったプロジェクトを含め、新たな長期インフラ投資として、EU はその拠出する 160 億ユーロをテコに、総額 2,400 億ユーロの注入を計画する。デジタ

ルとエネルギーとを戦略部門に位置付け、輸送網の整備や環境の持続性保持にも注力し、教育やイノベーション、R&D もターゲットに据える。EIB 融資の 50 億ユーロは、中小・中堅企業向けの投資呼び水になることが期待され、総額 750 億ユーロまで拡大させる。中小企業には、イノベーションや R&D の拡大の他、雇用拡大のための投資が重視される。優れた案件の発掘は困難であり、ホワイトエレファント（手に負えぬ厄介な事業）を抱え込む危険も懸念される。ドラギ総裁は「成功を確信する」と熱いエールを送ったが、ビジネス界からは戦略性に欠けるとの批判も根強かった。

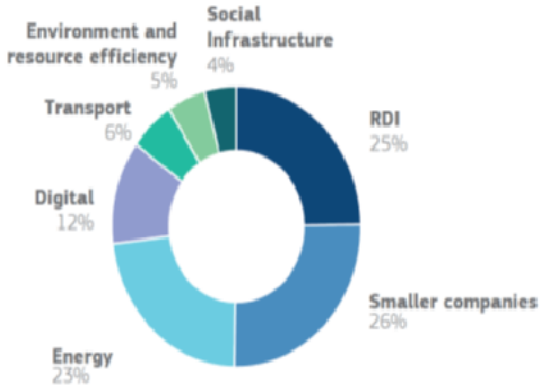
ドイツは 2014 年 12 月に、EU 投資計画向けに合計 58 件での協力を表明した。さらに独自に、2016～18 年の 3 年間で 890 億ユーロの大型投資計画を実施する旨、明らかにした。不遇な農村地帯での国内インターネット網の整備を中心にするが、公的資金を呼び水に、240 億ユーロの民間投資の取り込みを狙う。また風力発電支援のために 135 億ユーロを、アウトバーン網の延長に 100 億ユーロを構想する。原資として、アウトバーンの有料化に踏み切る。ドイツは緊縮策強制に対する仏、伊、南欧からの不満をなだめ、米による積極財政への要求に応えようと投資を決断したが、規模があまりに小さい、との批判も根強い。

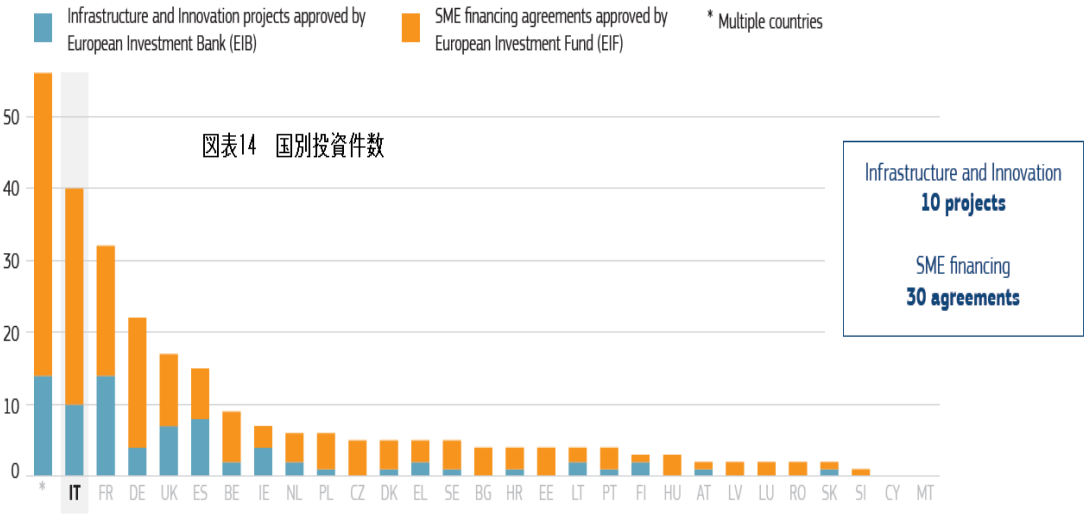
さて欧州投資銀行（EIB）の発表によると（EIB/EU2016)、2016 年 6 月段階におけるプロジェクトの承認実績は、インフラとイノベーション部門で 97 件、136 億ユーロ、中小企業融資部門では、起業後の新興企業、中小企業、中型企業の 20 万社に対して、192 件、68 億ユーロに上った（図表 12)。これをテコにする誘発投資の期待額は 1157 億ユーロとされる。同じく部門別投資実績では、研究開発投資（RDI）27%、中小企業 25%、エネルギー22%、デジタル 12%、輸送 6%、環境・資源効率化 5%、社会インフラ 3%となっている（図表 13)。各国別ではイタリアが最大で 40 件（うち中小企業が 30 件、インフラ・イノベーションが 10 件)、ついでフランス 34 件（同じく 18，16)、ドイツ 25 件（18、5)、イギリス 17 件（10，7）となっている（図表 14)。

図表12　インフラ・イノベーション部門と中小企業支援の構成

	Number	Financing under the EFSI	Total expected investment triggered
Infrastructure and innovation projects approved	**97**	**€13.6 billion**	**€115.7 billion**
SME financing agreements approved	**192** agreements benefitting more than **200,000** start-ups, SMEs and mid-caps	**€6.8 billion**	

EFSI INVESTMENT BY SECTOR　図表13　部門別投資案件





図表14　国別投資件数

Infrastructure and Innovation
10 projects

SME financing
30 agreements

むすび

2016 年 7 月 26 日、独外相シュタインマイヤーと仏外相エローは連名で「不透明な世界における強いヨーロッパ」と題する 9 ページの論文を発表し、共通外交安全保障政策（CFSP）、移民政策、経済統合の強化を呼び掛けた。この論文執筆は Brexit の勝利以前からとされるが、経済成長の回復鈍化とテロ、難民、ロシア脅威に怯えるヨーロッパに向けて、タイミングよく「強いヨーロッパ」の必要を訴えるものとなった。「静かに忍び寄るわれわれのヨーロッパ・プロジェクトの崩壊を防ぐために、本質的な要素を、市民の具体的な期待を満たすために、われわれはいっそう努力をする必要がある」と力説している。

英離脱で動揺する EU 立て直しのために、7～8 月には何度か独仏伊の首脳会談が開かれた。8 月 22 日に 3 首脳は、地中海の密航業者を取り締る EU「ソフィア作戦」に参加する伊空母ガルバルディーに乗り込み、レンツィ首相は「多くのものが Brexit で、ヨーロッパや EU は終わったと見ているが、そうではない」と断言し、「愚痴をこぼしたりスケープゴートを探したりするのは安易だが、ヨーロッパこそ完璧な犠牲の羊だ」と指摘した。メルケル首相は「欧州史上最も暗い瞬間の一つから再生した EU だが、雇用と将来の希望とを保証する成長を、人々に与える必要がある」と強調した。オランド大統領は「ヨーロッパは細分化と分裂のリスクに直面しており、若者への雇用・教育の確保を含む、経済、防衛、治安の 3 前線で、新た弾みを付与する必要がある」と語った（*Irish News*; *Mediacorp*,23Aug16）。EU が取り組むべき最優先事項として、すでにレンツィは「域内外の安全保障、CFSP（共通外交安全保障政策）、欧州における防衛産業の統合」を、メルケルは「各国情報機関の協力による、域内での情報融通の実現」を挙げており、欧州 3 首脳が期せずして治安・防衛・外交協力を強調する事態を迎えた。

核装備を含めた強大な戦力を擁するイギリスは、米との NATO の関係を重視して、欧州防衛協力には慎重であった。離脱によって「統合深化の好機」（欧州政策センター）が訪れたといえる。離脱ドミノは杞憂に終わったものの、「防衛・安保分野で EU 協力の具体的成果を出して有権者の EU 離れを防ぎ、同時にポスト Brexit の明確な進路を確立する必要がある」（仏外務省筋）からといえる（『日本経済新聞』2016 年 8 月 27 日）。イタリアは、地中海から押し寄せる難民急騰で急速な治安悪化に直面し、EU の共同防衛にもっとも熱心になり「防衛のシェンゲン協定」締結を主張し始めた。EU が頼れる防衛資源は英の離脱で大幅低下を余儀なくされ、これを「共同化」（mutualization）して NATO や国連軍のように

多国籍欧州軍にする構想である（Le Monde, 11aout16）。ドイツはナチス時代の反省から、ヨーロッパや EU での指導権発揮については慎重な姿勢を崩してこなかった。EU や仏、英の顔を立て、表舞台で派手な姿を見せつけることは極力避け、IS 攻撃でも後方支援にとどめてきた。だが Brexit に加えて、オランド大統領の不人気と仏経済の低迷とが重なり、事態は大きく変わりつつある。イタリアが EU 首脳会談に招かれて「防衛のシェンゲン化」を主張するのに呼応して、ドイツもまた防衛費の増額に踏み切り、パシフィストのレッテルを返上しつつある。EU 外交案件でも前面に出て、仕切る決断を下したかに見える。メルケルは欧州各地に飛んで各国首脳と会談を重ね、トゥスク EU 大統領をはじめ多くのリーダーをベルリンに招き、意見交換を加速させている。域内の調整役はこれまでブリュッセルの欧州委員会が担ってきたが、いまやその影は薄れ、ベルリンが EU の首都にとって代る感がある。

対英交渉については、9 月の英を除く EU27 の特別会合で、今後半年間の方針をきめる。心配された離脱ドミノが杞憂に終わり、予想外に早い新メイ政権が発足したため、各国の間で対英強硬派のユンカー欧州委員会に距離を置く姿勢が広がった。メルケルはメイの訪問を受けて、離脱通告が遅れる事情に理解を示した。また離脱交渉は欧州委員会任せにはしないで、「各国政府は英との閣僚級会談の場で協議すべきだ」（ポーランド外務次官）との声も上がっている。EU における意思決定方式の変化が進めば、首脳間の結束確認は容易になるものの、EU の機能低下は避けられまい。また各国の結束強化も容易ではなく、欧州統合へはもろ刃の剣となりかねない。ロシアの脅威に怯えるバルト 3 国やポーランド、地中海からの難民対策に頭を悩ませる南欧諸国、EU 加盟を含めトルコの動向に敏感にならざるを得ないバルカン諸国、また若者の失業や極右台頭を懸念する北欧、と EU 各国ごとの関心は大きくずれる。他方でチェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアなどは、英の離脱を好機に、EU でより分権的な政策運営を望んでいるからである。

参考文献

- 三輪和宏・山岡則雄（2009）「諸外国の国民投票法制及び実施例」国会図書館『調査と法令』650 号.
- 圏 了（2016），「EU 離脱で危機に瀕するロンドン国際金融センター」『三菱 UFG リサーチ＆コンサルティング』2016 年 6 月 30 日.
- 神山哲也（2016），「Brexit の金融規制・資本市場・金融機関への影響」『資本市場クオータリ

ー』夏号.

- 大橋善晃（2014）,「第 2 次金融商品市場指令（MiJIDⅡ）の概要」日本証券経済研究所.
- 大橋善晃（2016）,「『リテール金融サービス』のための単一市場欧州の構築」『証券レビュー』第 56 巻第 7 号.
- 長部重康（2013）,「オランド政権の誕生とフランスの競争力低下」『日仏政治研究』第 7 号.
- 長部重康（2016）,「ヨーロッパの政治・経済リスクと EU の課題」ITI（2016）、『欧州の政治・経済リスクとその課題』
- Dhinga, Swati et al. （2016）, The UK Treasury Analysis of 'The long term economic impact of EU membership and the alternatives' CEP Commentary, in CEP （2016）
- EIB （2015）, "European Fund for strategic Invesments-Questions and Answers.
- EU（2015a）,「雇用と成長を取り戻す欧州の投資計画」『EU MAG』2 月 25 日付
- EU（2015b）,「EU の資本市場同盟について教えてください」『EU MAG』6 月 29 日付
- EU（2015c）,「デジタル単一欧州市場の構築」『EU MAG』6 月 29 日付
- EU （2016）, The Investment Plan for Europe, state of play June2016.
- EU/EIB （2016）, The Investment Plan for Europe.
- Minford, Patrick, Mahamabare, Vidya, & Nowell, Eric （2005）, Should Britain leave EU?
- Mintor, Paatrick, et al. （2005）, Should Britain leave the EU?
- OECD （2016）, The Economic Consequences of Brexit: A Taxing Decision, in OECD Economic Policy Paper, No. 16, April.
- Oetting Teer, Gunter （2016）, Speech on Brexit & Digital Single Market at informal Competition council, in *http://ec.europa.eu/commission*.
- Pris, Jean-Clude （2016）, *If the UK votes to leave: the seven alternatives to EU membership*, Center for European Reform, Jan.
- Woodford （2016）, *The Economic Impact of 'Bricxit*Woodford （2016）, *The Economic Impact of Brexit*.